

平成 22 年 度

笛吹市一般会計・特別会計歳入歳出

決算及び基金運用状況審査意見書

笛吹市監査委員

目 次

【1】	審査の対象	1
【2】	審査の期間	1
【3】	審査の方法	1
【4】	審査の結果	1
【5】	審査の概要	2
1	総括	2
(1)	平成22年度 歳入歳出決算総括表	2
(2)	財政収支の状況	3
(3)	予算の執行状況	4
(4)	地方債現在高の状況	5
(5)	人口一人あたりの目的別歳出状況	6
(6)	人口一人あたりの性質別歳出状況	6
(7)	主な財政分析指標の状況	7
2	一般会計	8
(1)	概況	8
(2)	歳入について	8
ア	歳入決算状況	8
イ	款別歳入決算状況	9
ウ	決算額の財源別構成	10
エ	収入及び財源状況	11
オ	不納欠損額及び収入未済額の状況	12
カ	款別決算状況	13
(3)	歳出について	21
ア	歳出決算状況	21
	継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越費の状況	21
イ	款別決算状況	23
ウ	節別決算状況	24
	審査意見	35
3	特別会計	39
(1)	国民健康保険特別会計	39
(2)	老人保健特別会計	43
(3)	介護保険特別会計	45
(4)	介護サービス特別会計	48
(5)	後期高齢者医療特別会計	49
(6)	公共下水道特別会計	51
(7)	農業集落排水特別会計	54
(8)	簡易水道特別会計	55

(9)	財産区管理会特別会計	58
ア	総括	58
イ	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
ウ	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	59
エ	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
オ	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	60
カ	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
キ	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	61
ク	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	62
ケ	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	62
コ	兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	63
4	財産に関する調書	64
5	基金運用状況に関する調書	71

- (注)
- 1 文中及び各表中の金額で、千円単位（単位未満は四捨五入）で表示していることがある。そのため、差額また総計や円単位での実数と一致しない場合がある。
 - 2 比率（％）については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入している。
 - 3 各表中で使用した符号「△」は、負数である。

平成22年度 笛吹市一般会計・特別会計会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

【1】 審査の対象

平成22年度	笛吹市	一	般	会	計	歳入歳出決算書																			
〃	〃	国	民	健	康	保	険	特	別	会	計	〃													
〃	〃	老	人	保	健	特	別	会	計	〃	〃	〃													
〃	〃	介	護	保	険	特	別	会	計	〃	〃	〃													
〃	〃	介	護	サ	ー	ビ	ス	特	別	会	計	〃													
〃	〃	後	期	高	齢	者	医	療	特	別	会	計	〃												
〃	〃	公	共	下	水	道	特	別	会	計	〃	〃													
〃	〃	農	業	集	落	排	水	特	別	会	計	〃													
〃	〃	簡	易	水	道	特	別	会	計	〃	〃	〃													
〃	〃	黒	駒	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	大	積	寺	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	
〃	〃	稲	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	〃		
〃	〃	牛	ヶ	額	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	大	口	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	崩	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃	〃		
〃	〃	名	所	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	春	日	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃		
〃	〃	兜	山	外	五	山	恩	賜	県	有	財	産	保	護	財	産	区	管	理	会	特	別	会	計	〃

- ・各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書
- ・財産に関する調書
- ・基金運用に関する調書

【2】 審査の期間

平成23年7月1日から8月2日まで

【3】 審査の方法

各会計歳入歳出決算、その他政令で定められた書類について、関係諸帳簿、証書類と照合し、計数の正確性、予算の執行状況の適否等について審査した。

【4】 審査の結果

審査に付された決算、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書は、それぞれ関係法令に適合し、計数は正確であり、予算執行についても適正であった。

【5】 審査の概要

1 総括

(1) 平成22年度 歳入歳出決算総括表

(単位 円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額(A)-(B)	
一 般 会 計	35,371,634,300	33,516,075,410	31,471,450,355	2,044,625,055	
特 別 会 計	17,604,733,000	17,646,083,435	17,079,598,659	566,484,776	
内 訳	国民健康保険特別会計	7,956,135,000	8,156,926,179	7,832,829,850	324,096,329
	老人保健特別会計	2,677,000	2,667,008	2,667,008	0
	介護保険特別会計	4,586,761,000	4,612,640,035	4,564,422,979	48,217,056
	介護サービス特別会計	17,032,000	17,257,506	13,996,670	3,260,836
	後期高齢者医療特別会計	1,139,119,000	1,131,570,428	1,129,151,558	2,418,870
	公共下水道特別会計	3,088,776,000	2,905,157,533	2,816,849,821	88,307,712
	農業集落排水特別会計	64,755,000	65,180,792	61,962,469	3,218,323
	簡易水道特別会計	703,211,000	708,289,743	653,254,209	55,035,534
	黒駒山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	12,518,000	12,483,197	2,096,787	10,386,410
	大積寺山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	691,000	692,818	135,750	557,068
	稲山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	6,491,000	6,490,768	143,803	6,346,965
	牛ヶ額恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	120,000	140,094	62,700	77,394
	大口山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	15,721,000	15,750,708	366,430	15,384,278
	崩山恩賜県有財産保護財 産区管理会特別会計	2,204,000	2,216,687	94,720	2,121,967
名所山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	1,611,000	1,626,913	151,589	1,475,324	
春日山恩賜県有財産保護 財産区管理会特別会計	6,655,000	6,758,334	1,311,648	5,446,686	
兜山外五山恩賜県有財産 保護財産区管理会特別会 計	256,000	234,692	100,668	134,024	
合 計	52,976,367,300	51,162,158,845	48,551,049,014	2,611,109,831	

平成22年度一般会計及び特別会計の歳入歳出の決算額は、

歳 入 総 額 51,162,158,845円 (予算現額対比96.6%)

歳 出 総 額 48,551,049,014円 (予算現額対比91.6%)

差 引 残 額 2,611,109,831円

(2) 財政収支の状況

総計決算実質収支状況

(単位 千円)

区 分		一般会計	特別会計	合 計
歳入総額	A	33,516,075	17,646,085	51,162,160
歳出総額	B	31,471,450	17,079,601	48,551,051
歳入歳出差引残額 (形式収支) A-B	C	2,044,625	566,484	2,611,109
翌年度への繰越財源	D	651,605	12,903	664,508
実質収支額 (C-D)	E	1,393,020	553,581	1,946,601

総計の歳入歳出差引残額（形式収支）26億1,110万9千円から、繰越事業に充当する翌年度への繰越財源6億6,450万8千円（繰越財源のため千円未満切り上げ）を控除した実質収支は、19億4,660万1千円の黒字となっている。

単年度純計決算状況

(単位 千円)

区 分	歳 入			歳 出			差引純計額
	歳入総額	繰入額	差引純収入済額	歳出総額	繰出額	差引純支出済額	
一般会計	33,516,075	19,919	33,496,156	31,471,450	4,154,688	27,316,762	6,179,394
特別会計	17,646,085	4,154,688	13,491,397	17,079,601	19,919	17,059,682	△ 3,568,285
合 計	51,162,160	4,174,607	46,987,553	48,551,051	4,174,607	44,376,444	2,611,109

(3) 予算の執行状況

(単位 千円)

会 計 名	予算現額	歳 入				歳 出			
		調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	
一 般 会 計	35,371,634	36,190,316	33,516,075	509,880	2,164,361	31,471,450	2,892,514	1,007,670	
特 別 会 計	17,604,733	19,120,136	17,646,085	191,250	1,282,801	17,079,601	219,343	305,789	
内 訳	国民健康保険特別会計	7,956,135	9,342,610	8,156,926	165,630	1,020,054	7,832,830	0	123,305
	老人保健特別会計	2,677	2,667	2,667	0	0	2,667	0	10
	介護保険特別会計	4,586,761	4,665,244	4,612,640	14,601	38,003	4,564,423	0	22,338
	介護サービス特別会計	17,032	17,258	17,258	0	0	13,997	0	3,035
	後期高齢者医療特別会計	1,139,119	1,140,743	1,131,570	394	8,779	1,129,152	0	9,967
	公共下水道特別会計	3,088,776	3,091,687	2,905,158	5,674	180,855	2,816,850	207,730	64,196
	農業集落排水特別会計	64,755	65,584	65,181	0	403	61,962	0	2,793
	簡易水道特別会計	703,211	747,948	708,290	4,951	34,707	653,254	11,613	38,344
	黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	12,518	12,483	12,483	0	0	2,097	0	10,421
	大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	691	693	693	0	0	136	0	555
	稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,491	6,491	6,491	0	0	144	0	6,347
	牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	120	140	140	0	0	63	0	57
	大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	15,721	15,751	15,751	0	0	366	0	15,355
	崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,204	2,217	2,217	0	0	95	0	2,109
	名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,611	1,627	1,627	0	0	152	0	1,459
	春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,655	6,758	6,758	0	0	1,312	0	5,343
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	256	235	235	0	0	101	0	155	
合 計	52,976,367	55,310,452	51,162,160	701,130	3,447,162	48,551,051	3,111,857	1,313,459	

※ 千円単位（円単位未満は四捨五入）で表示しているため、差額また総計や円単位での実数とは一致しない。

(4) 地方債現在高の状況

地方債現在高の状況

(単位 千円)

区 分	H21年度末 現在高	H22年度末 発行額	H22年度元利償還額			H22年度末 現在高	
			元 金	利 子	計		
一 般 会 計	一般公共事業債	1,320,502	0	213,068	15,226	228,294	1,107,434
	公営住宅建設事業債	552,009	0	53,532	13,373	66,905	498,477
	災害復旧事業債	1,043	0	1,043	13	1,056	0
	教育・福祉施設事業債	2,929,751	59,200	253,310	46,936	300,246	2,735,641
	一般単独事業債	13,517,903	2,326,100	1,596,658	185,899	1,782,557	14,247,345
	うち合併特例債	6,981,830	2,308,800	714,126	72,854	786,980	8,576,504
	過疎対策事業債	449,596	80,500	50,104	5,644	55,748	479,992
	厚生福祉施設整備事業債	30,153	0	9,617	1,222	10,839	20,536
	退職手当債	92,983	0	30,994	1,168	32,162	61,989
	財源対策債	967,093	3,400	86,447	16,278	102,725	884,046
	減収補てん債	17,939	0	4,391	236	4,627	13,548
	臨時財政特例債	22,135	0	5,360	1,054	6,414	16,775
	減税補てん債	1,205,442	0	155,309	14,825	170,134	1,050,133
	臨時税収補てん債	175,171	0	20,370	3,478	23,848	154,801
	臨時財政対策債	9,878,065	2,359,445	408,367	134,227	542,594	11,829,143
	調 整 債	5,550	0	1,676	246	1,922	3,874
	小 計	34,868,596	4,828,645	3,142,986	504,495	3,647,481	36,554,255
	特 別 会 計	下水道事業債	23,528,968	274,400	1,300,871	541,351	1,842,222
農業集落排水事業債		471,021	0	40,175	9,707	49,882	430,846
簡易水道事業債		3,185,631	0	138,987	87,084	226,071	3,046,644
小 計		27,185,620	274,400	1,480,033	638,142	2,118,175	25,979,987
合 計	62,054,216	5,103,045	4,623,019	1,142,637	5,765,656	62,534,242	

一般会計・人口一人当たりの地方債現在高	H 2 2	5 1 3, 0 9 3 円	H 2 1	4 9 0, 3 8 9 円
起債合計・人口一人当たりの地方債現在高		8 7 7, 7 6 0 円		8 7 2, 7 2 5 円

※ 人口一人当たりの地方債現在高
 =平成22年度末地方債現在高÷H23. 3. 31現在（住民基本台帳登録者71,243人）

※ 特別会計の起債には、水道事業債及び介護保険事業債借入金は含まれていない。
 （この表は、平成22年度決算統計を参考にした。）

(5) 人口一人当たりの目的別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成22年度 決算額 (千円)	平成21年度 決算額 (千円)	増 減 (H22-H21年度) (千円)	一人当たりの額 (H22年度) (円)
議 会 費	209,230	209,967	△ 737	2,937
総 務 費	3,420,321	3,852,620	△ 432,299	48,009
民 生 費	9,080,852	8,280,503	800,349	127,463
衛 生 費	2,505,288	1,934,609	570,679	35,166
労 働 費	12,992	12,691	301	182
農 林 水 産 業 費	1,303,615	1,616,760	△ 313,145	18,298
商 工 費	356,088	327,868	28,220	4,998
土 木 費	3,755,521	4,341,695	△ 586,174	52,714
消 防 費	1,322,576	1,079,367	243,209	18,564
教 育 費	3,790,537	2,715,491	1,075,046	53,206
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
公 債 費	3,650,332	3,401,672	248,660	51,238
諸 支 出 金	2,064,098	1,051,846	1,012,252	28,973
歳 出 合 計	31,471,450	28,825,089	2,646,361	441,748

※ 人口はH23.3.31日現在、住民基本台帳登録者数71,243人を用いた。

(6) 人口一人当たりの性質別歳出状況

(単位 千円)

区 分	平成22年度 決算額 (千円)	平成21年度 決算額 (千円)	増 減 (H22-H21年度) (千円)	一人当たりの額 (H22年度) (円)
人 件 費	4,501,500	4,738,656	△ 237,156	63,185
扶 助 費	4,979,689	3,956,041	1,023,648	69,897
公 債 費	3,650,332	3,401,672	248,660	51,238
物 件 費	4,345,580	4,288,107	57,473	60,997
維 持 補 修 費	109,127	147,020	△ 37,893	1,532
補 助 費 等	2,245,883	2,253,056	△ 7,173	31,524
積 立 金	2,073,779	1,061,683	1,012,096	29,108
投資及び出資・貸付金	592,581	36,902	555,679	8,318
繰 出 金	4,166,278	4,371,881	△ 205,603	58,480
災 害 復 旧 費	0	0	0	0
普 通 建 設 事 業 費	4,806,701	4,570,071	236,630	67,469
歳 出 合 計	31,471,450	28,825,089	2,646,361	441,748

※ 人口はH23.3.31日現在、住民基本台帳登録者数71,243人を用いた。

(この表は、平成22年度決算統計を参考にした。)

(7) 主な財政分析指標の状況

普通会計財政分析指標

(単位：%)

区分	平成22年度	平成21年度	類似団体	説明
実質収支比率	6.87	4.55	4.22	実質収支の水準を表す指数で、3～5%程度が望ましいといわれている。 算式：(実質収支額÷標準財政規模)×100
経常収支比率	75.6	84.4	87.2	財政構造の弾力性を判断する比率である。概ね70～80%が標準とされている。 算式：(経常経費充当一般財源÷(経常一般財源+減税補てん債+臨時財政対策債))×100
	85.0	91.3	93.6	
公債費負担比率	14.7	14.5	20.1	地方債の償還経費である公債費に充当された、一般財源の一般財源総額に対する割合をいう。財政運営上15%を越えると警戒が必要であり、20%を越えると危険であるとされている。 算式： (公債費充当一般財源÷一般財源総額)×100
起債制限比率	8.3	8.2	9.0	起債許可制限比率ともいい、14%以上になると、地方債の借入れに注意する必要があるとされ、20%以上になると、起債の許可が一部制限される。
財政力指数	0.62	0.65	0.60	財政力を判断する指数で、1に近いほど財源に余裕があるとされている。1を越えると不交付団体になる。 算式： (基準財政収入額÷基準財政需要額) 3ヶ年平均
	0.58	0.63	0.56	

※ 数値は、決算統計に基づくものである。

※ 「経常収支比率」欄 上段：減収補てん債及び臨時財政対策費を経常的収入へ含めた数値
下段：減収補てん債及び臨時財政対策費を経常的収入へ含めない数値

※ 「財政力指数」欄 上段：3ヶ年平均指数
下段：単年度指数

※ 類似団体指数については、人口及び産業構造が類似している団体（平成22年度）を参考とした。

2 一般会計

(1) 概況

予 算 現 額	353億7,163万4千円
歳 入 総 額	335億1,607万5千円
歳 出 総 額	314億7,145万円
歳入歳出差引残額（形式収支）	20億4,462万5千円
実 質 収 支 額	13億9,302万円

歳入歳出差引残額（形式収支）20億4,462万5千円から、平成23年度へ繰り越すべき財源6億5,160万5千円を差引いた13億9,302万円が実質収支額となった。

年度別決算状況（一般会計）

（単位：千円）

年度 \ 区分	歳入金額	歳出金額	歳入歳出差引残高 （形式的収支）	実質収支
22	33,516,075	31,471,450	2,044,625	1,393,020
21	30,392,121	28,825,089	1,567,032	872,911
20	29,909,332	28,959,535	949,797	791,869
差引(H22-H21)	3,123,954	2,646,361	477,593	520,109

(2) 歳入について

ア 歳入決算状況

（単位：千円、%）

年度 \ 区分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	予算執行率 (C/A)	収納率 (C/B)
22	35,371,634	36,190,317	33,516,075	509,880	2,164,362	94.8%	92.6%

予算現額353億7,163万4千円に対し、調定額361億9,031万7千円、収入済額335億1,607万5千円（予算執行率94.8%、収納率92.6%）となった。

イ 款 別 歳 入 決 算 状 況

(単位：千円、%)

年度	区分	平成22年度 収入済額	構成比率	平成21年度 収入済額	差引 H22-H21
	市 税	9,046,992	27.0%	8,957,876	89,116
	地 方 譲 与 税	301,437	0.9%	310,142	△ 8,705
	利 子 割 交 付 金	26,893	0.1%	30,460	△ 3,567
	配 当 割 交 付 金	13,522	0.0%	9,833	3,689
	株式等譲渡所得割交付金	4,184	0.0%	4,872	△ 688
	地 方 消 費 税 交 付 金	643,617	1.9%	644,724	△ 1,107
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	50,736	0.2%	63,561	△ 12,825
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	92,957	0.3%	92,017	940
	地 方 特 例 交 付 金	126,462	0.4%	109,985	16,477
	地 方 交 付 税	9,298,036	27.7%	8,361,538	936,498
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,439	0.0%	11,921	△ 482
	分 担 金 及 び 負 担 金	527,603	1.6%	541,016	△ 13,413
	使 用 料 及 び 手 数 料	138,303	0.4%	130,581	7,722
	国 庫 支 出 金	4,137,721	12.3%	3,701,246	436,475
	県 支 出 金	2,095,616	6.3%	1,735,497	360,119
	財 産 収 入	101,272	0.3%	81,907	19,365
	寄 附 金	36,646	0.1%	34,743	1,903
	繰 入 金	100,819	0.3%	478,469	△ 377,650
	繰 越 金	1,567,032	4.7%	949,797	617,235
	諸 収 入	366,143	1.1%	316,474	49,669
	市 債	4,828,645	14.4%	3,825,462	1,003,183
	合 計	33,516,075	100.0%	30,392,121	3,123,954

ウ 決算額の財源構成

自主財源・依存財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 2 2 年 度	
	金 額	構成比率
自 主 財 源	11,884,810	35.5%
依 存 財 源	21,631,265	64.5%
計	33,516,075	100.0%

※ この表は、平成22年度決算統計を参考にした。

収入済額335億1,607万5千円のうち、自主財源は118億8,481万円で、自主財源が収入済額に占める割合は、35.5%となっている。

特定財源・一般財源調書（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	平成 2 2 年 度	
	金 額	構成比率
特 定 財 源	9,380,339	28.0%
一 般 財 源	24,135,736	72.0%
計	33,516,075	100.0%

※ この表は、平成22年度決算統計を参考にした。

当年度収入済額を特定財源・一般財源に区分すると、特定財源は93億8,033万9千円、一般財源は241億3,573万6千円で、一般財源が収入額に占める割合は、72.0%となっている。

エ 収 入 及 び 財 源 状 況

財 源 調 べ (一 般 会 計)

(単位： 千円)

款	税 目	収入済額	一般財源	特定財源	自主財源	依存財源
1	市 税	9,046,992	9,046,992	0	9,046,992	0
2	地 方 譲 与 税	301,437	301,437	0	0	301,437
3	利 子 割 交 付 金	26,893	26,893	0	0	26,893
4	配 当 割 交 付 金	13,522	13,522	0	0	13,522
5	株式等譲渡所得割交付金	4,184	4,184	0	0	4,184
6	地 方 消 費 税 交 付 金	643,617	643,617	0	0	643,617
7	ゴルフ場利用税交付金	50,736	50,736	0	0	50,736
8	自動車取得税交付金	92,957	92,957	0	0	92,957
9	地 方 特 例 交 付 金	126,462	126,462	0	0	126,462
10	地 方 交 付 税	9,298,036	9,298,036	0	0	9,298,036
11	交通安全対策特別交付金	11,439	11,439	0	0	11,439
12	分 担 金 及 び 負 担 金	527,603	0	527,603	527,603	0
13	使用料及び手数料	138,303	6,039	132,264	138,303	0
14	国 庫 支 出 金	4,137,721	1,009,593	3,128,128	0	4,137,721
15	県 支 出 金	2,095,616	9,086	2,086,530	0	2,095,616
16	財 産 収 入	101,272	25,176	76,096	101,272	0
17	寄 附 金	36,646	32,050	4,596	36,646	0
18	繰 入 金	100,819	19,919	80,900	100,819	0
19	繰 越 金	1,567,032	872,911	694,121	1,567,032	0
20	諸 収 入	366,143	185,242	180,901	366,143	0
21	市 債	4,828,645	2,359,445	2,469,200	0	4,828,645
歳 入 合 計		33,516,075	24,135,736	9,380,339	11,884,810	21,631,265

※ この表は、平成22年度決算統計を参考にした。

オ 不納欠損額及び収入未済額の状況

不納欠損額及び収入未済額の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額	
			金 額 (C)	徴収率 (C/B)			
市 税	8,134,050	11,128,145	8,542,913	76.8	504,679	2,080,553	
内 訳	市 民 税	3,235,157	3,733,840	3,256,129	87.2	53,040	424,671
	固 定 資 産 税	4,562,458	6,877,467	4,956,073	72.1	409,661	1,511,733
	軽 自 動 車 税	180,720	209,744	179,053	85.4	4,340	26,351
	入 湯 税	140,213	149,528	130,106	87.0	0	19,422
	都 市 計 画 税	15,501	155,185	21,552	13.9	35,257	98,376
	特別土地保有税	1	2,381	0	0.0	2,381	0
分担金及び負担金	512,737	574,971	514,541	89.5	4,554	55,876	
内 訳	農 業 費 分 担 金	9,091	13,296	8,575	64.5	0	4,721
	児童福祉費負担金	452,640	507,121	452,402	89.2	4,554	50,165
	学童保育費負担金	18,001	19,687	18,700	95.0	0	987
	清掃費負担金	33,005	34,867	34,864	100.0	0	3
使用料及び手数料	63,897	103,897	75,607	72.8	647	27,643	
内 訳	農林水産業施設使用料	210	1,517	270	17.8	0	1,247
	住 宅 使 用 料	61,200	99,452	72,418	72.8	647	26,387
	社会教育施設使用料	2,487	2,928	2,919	99.7	0	9
諸 収 入	94,563	95,825	95,536	99.7	0	289	
内 訳	民 生 費 雑 入	72,871	74,114	73,830	99.6	0	284
	土 木 費 雑 入	21,692	21,711	21,706	100.0	0	5
合 計	8,805,247	11,902,838	9,228,597		509,880	2,164,361	

※ 内訳は、不納欠損額、収入未済額が該当する項目のみ記載。

カ 款別決算状況

第1款 市 税

(単位： 千円、%)

年度	予算現額 (A)	調定額 (B)	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
			金額 (C)	予算執行率 (C/A)	徴収率 (C/B)		
22	8,624,050	11,632,224	9,046,992	104.9	77.8	504,679	2,080,553
21	8,849,799	11,689,632	8,957,876	101.2	76.6	123,271	2,608,485

市税の収入済額は90億4,699万2千円、歳入全体に対する構成比は27.0%で、平成21年度より1.0%、8,911万6千円の増となり、徴収率は77.8%である。

構成別では固定資産税54.8%、市民税36.0%となり、双方で市税の大半を占めている。

不納欠損額は5億467万9千円、収入未済額は20億8,055万3千円となり、平成21年度決算時より不納欠損額3億8,140万8千円の増、収入未済額が5億2,793万2千円の減となった。

収入未済額の主なものは、固定資産税が15億1,173万3千円、市民税が4億2,467万1千円である。

財源確保及び税の公平負担の面からも、収入未済額の縮減に向けたなお一層の徴収努力を望むものである。

市税の徴収状況及び不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

市 税 徴 収 状 況

(単位： 千円、%)

区 分		平成22年度	
		収入済額	構成比率
市 税		3,256,129	36.0
内 訳	個 人	2,720,401	30.1
	法 人	535,728	5.9
固 定 資 産 税		4,956,073	54.8
軽 自 動 車 税		179,053	2.0
た ば こ 税		504,079	5.6
入 湯 税		130,106	1.4
都 市 計 画 税		21,552	0.2
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0
合 計		9,046,992	100.0

市 税 不 納 欠 損 処 分 の 状 況

(単位： 件、千円)

区 分		15条の7第4項		15条の7第5項		18条		合 計	
		(執行停止3年経過)		(執行停止に係る即時消滅)		(5年消滅時効)			
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市 民 税		141	1,802	2,048	36,474	1,426	14,764	3,615	53,040
内 訳	個 人	141	1,802	2,039	35,624	1,420	14,387	3,600	51,813
	法 人	0	0	9	850	6	377	15	1,227
固定資産税資産		286	6,125	3,640	375,250	1,223	28,286	5,149	409,661
軽自動車税		45	164	479	1,858	620	2,318	1,144	4,340
入 湯 税		0	0	0	0	0	0	0	0
都市計画税		286	541	3,483	32,473	1,223	2,243	4,992	35,257
特別土地保有税		0	0	1	2,381	0	0	1	2,381
合 計		758	8,632	9,651	448,436	4,492	47,611	14,901	504,679

平成21年度より、8,856件の増で、3億8,140万7千円の増となった。

第 2 款 地方譲与税

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地 方 揮 発 油 譲 与 税	88,717	88,717	88,717
自 動 車 重 量 譲 与 税	212,720	212,720	212,720
合 計	301,437	301,437	301,437

地方譲与税の収入済額は、3億143万7千円で、平成21年度より870万4千円の減となった。

地方揮発油譲与税は、国が徴収した税金を地方公共団体に譲与するものであり、ガソリン税100分の42に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積に按分して算定される。

平成21年度税制改正（道路特定財源の一般財源化）により、名称が「地方道路譲与税」から「地方揮発油譲与税」に改正され用途制限は廃止された。ただし、経過措置として旧法により課税された分は、道路特定財源（地方道路譲与税）として譲与され、平成22年度の本市の地方道路譲与税は、215円であった。

自動車重量譲与税は、自動車重量税の収入額の3分の1に相当する額を、市町村の道路台帳に記載されている市町村道の延長及び面積を補正した数値に按分して算定される。

第 3 款 利子割交付金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
利 子 割 交 付 金	26,893	26,893	26,893

利子割交付金の収入済額は、2,689万3千円で、平成21年度より11.7%、356万7千円の減となった。

これは、県民税利子割の収入額（法人に係る課税額の精算額後）に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第4款 配当割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
配当割交付金	13,522	13,522	13,522

配当割交付金の収入済額は、1,352万2千円であり、平成21年度より368万9千円の増となった。

これは、県民税配当割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
株式等譲渡所得割交付金	4,184	4,184	4,184

株式等譲渡所得割交付金の収入済額は、418万4千円であり、平成21年度より68万8千円の減となった。

これは、県民税株式等譲渡所得割の収入額に100分の99を乗じて得た額の5分の3に相当する額が県内の市町村に対し、個人県民税収入決算額により按分交付される。

第6款 地方消費税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方消費税交付金	643,617	643,617	643,617

地方消費税交付金の収入済額は、6億4,361万7千円であり、平成21年度より110万7千円の減となった。

これは、地方消費税の収入額（精算後）から徴収取扱費を控除した額のうち、2分の1に相当する額が県内の市町村に交付される。

市町村への交付額の2分の1が人口により、他の2分の1が従業者数で按分交付される。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
ゴルフ場利用税交付金	50,736	50,736	50,736

ゴルフ場利用税の収入済額は、5,073万6千円であり、平成21年度より1,282万5千円の減となった。

これは、市内にある4ヶ所のゴルフクラブのゴルフ場利用税額の10分の7相当額が交付される。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
自動車取得税交付金	92,957	92,957	92,957

自動車取得税交付金の収入済額は、9,295万7千円であり、平成21年度より94万円の増となった。

これは、県の収入額の66.5%に相当する額が当該団体の区域内の市町村に対し、その2分の1が市町村道の道路の延長により、他の2分の1が面積により按分交付される。

第9款 地方特例交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方特例交付金	126,462	126,462	126,462

地方特例交付金の収入済額は、1億2,646万2千円であり、平成21年度より1,647万7千円の増となった。

国の制度変更等により、地方負担の増や地方の減収が生じた場合などに、特例的に交付される交付金であり、不交付団体にも交付される。

平成22年度の子ども手当創設に伴う地方負担の増加等に対応するための児童手当及び子ども手当特例交付金、平成20年度から、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる、地方公共団体の減収を補てんするための減収補てん特例交付金（住宅借入金等特別税額控除分）、環境性能に優れた自動車の取得に係る自動車取得税の減免措置の導入に伴う市町村の自動車取得税交付金の減収の一部を補てんするため、平成21年度から平成23年度までの3年間の措置として交付される減収補てん特別交付金（自動車取得税分）が交付された。

第10款 地方交付税

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
地方交付税	9,298,036	9,298,036	9,298,036

地方交付税の収入済額は、92億9,803万6千円で、歳入全体に対する構成比は27.7%で、その内訳は普通交付税83億6,338万2千円、特別交付税9億3,465万4千円である。

平成21年度より普通交付税は8億7,693万4千円の増、特別交付税も5,956万4千円の増となった。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
交通安全対策特別交付金	11,439	11,439	11,439

交通安全対策特別交付金の収入済額は、1,143万9千円であり、平成21年度より48万2千円の減となった。

これは、人口集中地区人口、交通事故（人身）発生件数及び改良済道路の延長を基に配分される。

第12款 分担金及び負担金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
分 担 金	9,091	13,296	8,575	0	4,721
負 担 金	516,585	574,737	519,028	4,554	51,155
合 計	525,676	588,033	527,603	4,554	55,876

分担金及び負担金の収入済額は5億2,760万3千円であり、平成21年度より1,341万3千円の減である。

分担金の内訳は、農業費分担金857万5千円（笛吹沿岸畑地かんがい事業加入者分担金785万2千円、圃場整備受益者分担金72万3千円）である。

負担金の内訳は、総務費負担金24万4千円、民生費負担金4億8,377万3千円（社会福祉費負担金1,267万2千円、児童福祉費負担金4億5,240万1千円、学童保育費負担金1,870万円）、衛生費負担金3,486万4千円などである。

分担金及び負担金の収入未済額は、5,587万6千円であり、平成21年度より895万円の減である。

内訳は、分担金472万1千円（農業費分担金）、負担金5,115万5千円（児童福祉費負担金・保育料5,016万5千円、学童保育費負担金98万7千円、衛生費負担金3千円）である。

また、不納欠損額は、負担金455万4千円（児童福祉費負担金の保育料）である。

第13款 使用料及び手数料

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
使 用 料	80,824	124,330	96,040	647	27,643
手 数 料	40,063	42,263	42,263	0	0
合 計	120,887	166,593	138,303	647	27,643

使用料及び手数料の収入済額は1億3,830万3千円であり、平成21年度より772万2千円の増である。

使用料は、9,604万円で、内訳は土木使用料（住宅使用料等）7,982万9千円、教育使用料（学校施設、社会教育施設使用料等）644万8千円などである。

手数料は、4,226万3千円で、内訳は総務手数料（税務、戸籍住民基本台帳、地縁団体関係証明手数料）3,753万4千円、衛生手数料（狂犬病注射、犬登録手数料等）410万7千円などである。

収入未済額は、2,764万3千円であり、平成21年度より26万2千円増加している。

内訳は、住宅使用料2,638万7千円、一宮有線テレビ利用料（過年）124万3千円等である。

第14款 国庫支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
国庫負担金	2,492,681	2,495,188	2,495,188	0
国庫補助金	2,220,660	1,614,186	1,614,186	0
国庫委託金	22,783	28,347	28,347	0
合 計	4,736,124	4,137,721	4,137,721	0

国庫支出金の収入済額は、41億3,772万1千円であり、平成21年度より4億3,647万5千円の増である。

国庫負担金は、24億9,518万8千円であり、民生費国庫負担金である。

国庫補助金は、16億1,418万6千円であり、主なものは総務費国庫補助金8億5,465万2千円、教育費国庫補助金4億2,374万3千円、土木費国庫補助金2億4,305万9千円、民生費国庫補助金6,144万2千円、消防費国庫補助金1,868万7千円等である。

国庫委託金は、2,834万7千円で、民生費国庫委託金2,145万2千円などである。

第15款 県支出金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
県負担金	786,804	765,591	765,591	0
県補助金	1,170,669	1,101,010	1,101,010	0
県委託金	249,164	229,015	229,015	0
合 計	2,206,637	2,095,616	2,095,616	0

県支出金の収入済額は20億9,561万6千円であり、平成21年度より3億6,011万9千円の増である。

県負担金は、7億6,559万1千円で、民生費県負担金である。

県補助金は、11億101万円で、主なものは民生費県補助金5億8,628万2千円、労働費県補助金で2億2,284万9千円、農林水産業費県補助金1億922万9千円、土木費県補助金6,639万4千円等である。

県委託金は、2億2,901万5千円で、主なものは総務費県委託金2億1,192万5千円、教育費県委託金1,306万5千円等である。

第16款 財産収入

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
財産運用収入	74,308	74,421	74,421	0
財産売払収入	25,170	26,851	26,851	0
合 計	99,478	101,272	101,272	0

財産収入の収入済額は、1億127万2千円で、平成21年度より1,936万5千円の増である。

財産運用収入7,442万1千円の内訳は、財産貸付収入が987万7千円、利子及び配当金が6,454万4千円であり、平成21年度より586万2千円の増である。

財産売払収入2,685万1千円の内訳は、不動産売払収入2,675万6千円、物品売払収入が9万5千円であり、平成21年度より1,350万3千円の増である。

第17款 寄附金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
一般寄附金	32,050	32,050	32,050
指定寄附金	4,596	4,596	4,596
合 計	36,646	36,646	36,646

寄附金の収入額は3,664万6千円であり、一般寄付金は、日本中央競馬会寄附金3,205万円、指定寄附金は、ふるさと納税寄附金211万1千円、まちづくり寄附金248万5千円である

第18款 繰入金

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
特別会計繰入金	19,924	19,919	19,919
基金繰入金	80,900	80,900	80,900
合 計	100,824	100,819	100,819

繰入金の収入済額は、1億81万9千円であり平成21年度より3億7,765万円の減である。

特別会計繰入金1,991万9千円の内訳は、老人保健特別会計繰入金227万6千円、介護保険特別会計繰入金1,437万円、国民健康保険特別会計繰入金327万3千円で、基金繰入金8,090万円の内訳は、し尿処理施設整備基金8,071万3千円、まちづくり基金18万7千円である。

第19款 繰越金

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額
繰越金	1,567,031	1,567,032	1,567,032	0
合 計	1,567,031	1,567,032	1,567,032	0

繰越金の収入済額は、15億6,703万2千円である。

第20款 諸収入

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
延滞金加算金及び過料	13,000	30,531	30,531	0	0
市預金利子	1,983	1,983	1,983	0	0
受託事業収入	31,948	34,891	34,891	0	0
雑入	288,723	299,027	298,738	0	289
合 計	335,654	366,432	366,143	0	289

諸収入の収入額は3億6,614万3千円であり、平成21年度より4,966万9千円の増であった。

雑入2億9,873万8千円の内訳は、総務費雑入1億3,162万3千円、民生費雑入7,383万円、衛生費雑入3,785万9千円、土木費雑入2,170万6千円、商工費雑入2,085万9千円などであり、収入未済額は、民生費雑入28万4千円、土木費雑入5千円である。

第21款 市債

(単位： 千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額
総務債	6,323,745	4,729,845	4,729,845
農林水産業債	50,100	47,100	47,100
土木債	22,000	20,700	20,700
教育債	53,500	31,000	31,000
合 計	6,449,345	4,828,645	4,828,645

市債の収入済額は、48億2,864万5千円であり平成21年度より1億318万3千円の増である。

内訳は、総務債47億2,984万5千円（臨時財政対策債23億5,944万5千円、合併特例債23億880万円他）、農林水産業債4,710万円（林道整備事業2,670万円、中山間地域総合整備事業1,760万円他）、土木債2,070万円（土地区画整理事業）、教育債3,100万円（学校施設整備事業）である。

(3) 歳出について

ア 歳出決算状況

歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

区分 年度	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越金	不用額	執行率 (B/A)
平成22年度	35,371,634	31,471,450	2,892,514	1,007,670	89.0%
平成21年度	32,240,389	28,825,089	2,597,205	818,095	89.4%

予算現額353億7,163万4千円に対し、支出済額は314億7,145万円で執行率は89.0%となった。翌年度繰越額は、28億9,251万4千円で、内訳は次表のとおりである。

継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『通次繰越費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
防災行政無線デジタル統合事業	316,979	0	301,100	15,879
合 計	316,979	0	301,100	15,879

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
地域コミュニティ施設建設補助事業	5,000	0	0	5,000
政 策 事 業	11,067	0	0	11,067
支 所 庁 舎 等 改 修 事 業	32,580	0	25,299	7,281
温 泉 管 理 事 業	5,582	0	0	5,582
災 害 避 難 民 補 助 事 業	160,000	0	0	160,000
障 害 者 福 祉 事 業	400	0	200	200
高 齢 者 福 祉 事 業	3,672	0	3,672	0
社会福祉施設管理運営事業	4,800	0	0	4,800
保 育 所 施 設 事 業	95,803	0	61,700	34,103
保 育 所 改 修 事 業	2,000	0	1,527	473
農 業 振 興 事 業	556	0	0	556
県 営 事 業 関 係 費	142,696	0	132,600	10,096
農 業 農 村 基 盤 整 備 事 業	5,150	0	0	5,150
林 業 総 務 費	15,000	0	15,000	0
小 計	484,306	0	239,998	244,308

継続費通次繰越・繰越明許費・事故繰越の状況

『繰越明許費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
観光総務事業費	8,576	0	0	8,576
観光イベント事業費	4,800	0	0	4,800
リニア推進費	5,375	0	5,375	0
道路台帳管理費	5,700	0	0	5,700
道路維持管理費	230,240	0	0	230,240
道路新設改良費	24,246	0	22,900	1,346
地域活力基盤創造交付金事業	84,516	0	81,195	3,321
道整備交付金事業	331,133	0	320,751	10,382
木造個人住宅耐震化支援事業	4,400	0	3,520	880
駅周辺整備事業	116,853	0	113,820	3,033
土地区画整理事業	25,274	0	19,326	5,948
安全安心なまちづくり事業	30,000	0	22,909	7,091
公園整備費	77,183	0	75,351	1,832
公営住宅維持管理費	150	0	0	150
教育施設整備改修事業	218,040	0	176,863	41,177
中学校施設整備事業	804,423	0	769,507	34,916
埋蔵文化財発掘調査事業	1,850	1,850	0	0
社会教育施設整備事業	5,000	0	0	5,000
学校給食調理施設整備事業	90,032	0	85,100	4,932
小計	2,067,791	1,850	1,696,617	369,324
合計	2,552,097	1,850	1,936,615	613,632

『事故繰越費』

(単位： 千円)

事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳		
		既収特定財源	未収入特定財源	一般財源
保育所費	3,898	0	0	3,898
道路維持管理費	10,046	0	0	10,046
道路維持費	9,494	0	3,194	6,300
合計	23,438	0	3,194	20,244

イ 款別決算状況

款 別 歳 出 決 算 状 況

(単位： 千円)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	予算現額と支出 済額との比較	執行率	構成比率
議 会 費	212,915	209,230	0	3,685	98.3%	0.7%
総 務 費	3,561,812	3,420,321	54,229	141,491	96.0%	10.9%
民 生 費	9,503,324	9,080,852	270,573	422,472	95.6%	28.9%
衛 生 費	2,579,083	2,505,288	0	73,795	97.1%	8.0%
労 働 費	13,310	12,992	0	318	97.6%	0.0%
農 林 水 産 業 費	1,518,288	1,303,615	163,403	214,673	85.9%	4.1%
商 工 費	387,834	356,088	13,376	31,746	91.8%	1.1%
土 木 費	5,064,881	3,755,521	954,609	1,309,360	74.1%	11.9%
消 防 費	1,680,448	1,322,576	316,979	357,872	78.7%	4.2%
教 育 費	5,122,733	3,790,537	1,119,345	1,332,196	74.0%	12.0%
災 害 復 旧 費	52	0	0	52	0.0%	0.0%
公 債 費	3,650,333	3,650,332	0	1	100.0%	11.6%
諸 支 出 金	2,064,102	2,064,098	0	4	100.0%	6.6%
予 備 費	12,519	0	0	12,519	0.0%	0.0%
合 計	35,371,634	31,471,450	2,892,514	3,900,184	89.0%	100.0%

歳出の主なものとしては、民生費90億8,085万2千円、教育費37億9,053万7千円、土木費37億5,552万1千円、公債費36億5,033万2千円、総務費34億2,032万1千円である。

ウ 節別経費の状況

節 別 決 算 状 況

(単位： 千円)

節	名	決 算 額	構 成 比 率
1	報 酬	256,260	0.8%
2	給 料	2,131,936	6.8%
3	職 員 手 当	1,495,298	4.8%
4	共 済 費	789,594	2.5%
7	賃 金	729,387	2.3%
8	報 償 費	181,762	0.6%
9	旅 費	8,760	0.0%
10	交 際 費	1,847	0.0%
11	需 用 費	981,079	3.1%
12	役 務 費	196,668	0.6%
13	委 託 料	2,995,975	9.5%
14	使用料及び賃借料	186,035	0.6%
15	工 事 請 負 費	3,083,220	9.8%
16	原 材 料 費	20,483	0.1%
17	公 有 財 産 購 入 費	218,783	0.7%
18	備 品 購 入 費	341,815	1.1%
19	負担金補助及び交付金	2,267,977	7.2%
20	扶 助 費	4,883,011	15.5%
22	補償補填及び賠償金	135,783	0.4%
23	償還金利子及び割引料	3,739,621	11.9%
24	投 資 及 び 出 資 金	592,581	1.9%
25	積 立 金	2,073,779	6.6%
27	公 課 費	3,698	0.0%
28	繰 出 金	4,156,098	13.2%
合 計		31,471,450	100.0%

第1款 議会費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
議	会 費	212,915	209,230	0	3,685	98.3%

予算現額2億1,291万5千円に対し、支出済額は2億923万円、執行率98.3%である。

支出済額としては、人件費1億9,548万9千円（議員報酬1億452万2千円、給料・職員手当等・共済費9,096万7千円）を支出し、支出済額のうち93.4%を占めている。

第2款 総務費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
総	務 管 理 費	2,906,287	2,795,907	54,229	56,151	96.2%
徴	税 費	437,936	431,451	0	6,485	98.5%
戸	籍 住 民 基 本 台 帳 費	106,334	104,982	0	1,352	98.7%
選	挙 費	83,015	59,854	0	23,161	72.1%
統	計 調 査 費	26,896	26,828	0	68	99.7%
監	査 委 員 費	1,344	1,299	0	45	96.7%
合	計	3,561,812	3,420,321	54,229	87,262	96.0%

予算現額35億6,181万2千円に対し、支出済額34億2,032万1千円で執行率96.0%である。

◎総務管理費 27億9,590万7千円 執行率96.2% (翌年度繰越額5,422万9千円)

支出済額の主なものは

一般管理費 16億7,591万6千円 執行率99.5%

人件費13億1,703万5千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、負担金1億7,949万3千円（東八聖苑費負担金、東山梨行政事務組合負担金、東山梨斎場負担金他）

文書法制費 572万7千円 執行率89.5%

委託料269万2千円（例規更新データ作成委託料）、使用料及び賃借料289万8千円（例規サポートシステム使用料）他

広聴広報費 3,730万4千円 執行率93.3%

需用費1,507万7千円（広報発行費他）、委託料2,199万4千円（地域の情報発信によるまちづくり事業業務委託他）

財産管理費 1億2,418万6千円 執行率90.3%

需用費2,976万4千円（庁舎電気料、庁舎修繕他）、委託料4,208万円（公有財産台帳システム構築等業務委託、庁舎管理・清掃業務委託他）、備品購入費1,165万4千円（公用車購入他）、役務費1,476万6千円（庁舎建物共済、電話代他）

企画費 2億2,738万8千円 執行率93.2% (翌年度繰越額1,106万7千円)

人件費2億1,009万円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、委託料938万1千円（行政評価システム導入支援業務委託、自治体公会計ディスクロージャーに係る業務委託他）

情報政策費 3億1,990万円 執行率99.1%

委託料2億297万3千円（内部情報・住民情報系保守委託他）、使用料及び賃借料5,077万2千円（内部情報・住民情報系システムリース他）、備品購入費1,735万6千円（シンククライアントハードウェア購入、業務系仮想サーバシステムハードウェア購入、その他備品購入他）

支所費 6,548万3千円 執行率62.5% (翌年度繰越額3,258万円)

需用費3,571万4千円（消耗品、燃料費、光熱水費他）、委託料1,412万2千円（庁舎清掃・管理委託他）、使用料及び賃借料904万7千円（公用車リース料、駐車場賃借料他）

地域振興費 1億4,898万4千円 執行率96.0% (翌年度繰越額500万円)

報酬3,637万7千円(行政区長報酬他)、負担金補助及び交付金1億831万8千円(行政区運営補助金、地域振興促進助成事業助成金他)

交流事業費 594万4千円 執行率74.6%

需用費235万5千円(ふれあい交流事業消耗品、物産展品代他)、使用料及び賃借料286万1千円(ふれあい交流事業時使用料他)

交通安全対策費 2,945万円 執行率93.4%

賃金702万6千円(臨時職員)、需用費426万6千円(安全対策物品・道路反射鏡修繕他)、委託料1,026万9千円(防犯灯・カーブミラー等調査業務委託他)、工事請負費594万5千円(道路反射鏡修繕工事他)

防犯対策費 616万6千円 執行率93.0%

需用費296万7千円(防犯灯修繕、防犯灯電気料他)、工事請負費319万9千円(防犯灯新設工事他)

市民生活費 2,598万8千円 執行率72.4% (翌年度繰越額558万2千円)

需用費1,080万1千円(市営温泉施設修繕他)、委託料1,029万9千円(温泉施設指定管理料他)、工事請負費293万2千円(温泉施設改修工事他)

諸費 7,135万3千円 執行率94.2%

委託料3,091万7千円(市営バス運行委託他)、負担金補助及び交付金1,129万3千円(バス路線運行費補助金他)

市民活動支援費 5,180万1千円 執行率99.1%

人件費5,132万円(給料、職員手当等、共済費)、需用費20万7千円(「市民協働アンケート調査」調査結果報告書印刷他)

◎徴税費 4億3,145万1千円 執行率98.5%

支出済額の主なものは

税務総務費 1億8,574万8千円 執行率98.9%

人件費1億8,243万7千円(給料、職員手当等、共済費)、負担金補助及び補助金318万円(たばこ組合補助金他)

賦課徴収費 2億4,570万3千円 執行率98.2%

賃金1,603万5千円(臨時職員・短期臨時職員賃金)、報償費1億683万8千円(市民税・固定資産税前納報償金)、委託料5,943万8千円(固定資産評価替えに伴う標準宅地鑑定評価業務、地番家屋図及び面地条件調査更新業務他)、償還金利子及び割引料4,245万7千円(税過誤納還付金他)

◎戸籍住民基本台帳費 1億498万2千円 執行率98.7%

支出済額の主なものは

人件費7,840万3千円(給料、職員手当等、共済費、賃金)、需用費938万4千円(住基カード購入他)、委託料1,182万円(住基ネットワーク運用保守委託他)、使用料及び賃借料365万8千円(戸籍システムソフトウェア使用権許諾契約他)、備品購入費132万円(電動契印機購入他)

◎選挙費 5,985万4千円 執行率72.1%

選挙費の支出済額の主なものは

指定選挙費5,447万7千円 執行率70.9%

人件費2,369万6千円(報酬、職員手当等、賃金)、委託料1,676万1千円(選挙人名簿の調製等のシステム改修委託他)、需用費613万6千円(選挙入場券送付用封筒の購入他)

第3款 民生費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
社会福祉費	4,067,069	3,842,256	168,872	55,941	94.5%
児童福祉費	4,338,662	4,172,451	101,701	64,510	96.2%
生活保護費	1,097,593	1,066,145	0	31,448	97.1%
合計	9,503,324	9,080,852	270,573	151,899	95.6%

予算現額95億332万4千円に対し、支出済額90億8,085万2千円で執行率95.6%である。

◎社会福祉費 38億4,225万6千円 執行率94.5% (翌年度繰越額1億6,887万2千円)

社会福祉総務費 7億3,467万8千円 執行率81.2%

人件費1億2,869万1千円(給料、職員手当等、共済費、賃金)、負担金補助及び交付金6,243万6千円(地域福祉推進事業補助金他)、繰出金5億2,013万7千円(国保会計繰出金)

障害者福祉費 12億2,259万2千円 執行率97.9%

扶助費10億7,250万7千円(支援費、手当)、委託料6,985万4千円(生活支援事業委託料他)、繰出金4,097万9千円(重度心身障害者医療対策事業費繰出金)、負担金補助及び交付金2,497万1千円(自立支援対策臨時交付金他)

高齢者福祉費 17億8,748万円 執行率99.3% (翌年度繰越額367万2千円)

人件費6,206万4千円(給料、職員手当等、共済費、賃金)、委託料3,215万円(デイサービス委託他)、負担金補助及び交付金1億1,783万4千円(敬老事業助成金他)、扶助費1億4,776万円(老人保護措置費他)、繰出金14億2,089万1千円(介護保険・老健・後期高齢医療会計繰出金)

社会福祉施設費 8,443万4千円 執行率84.3% (翌年度繰越額480万円)

委託料4,010万円(春日居福祉会館、御坂・一宮・八代福祉センター指定管理委託他)、工事請負費1,955万2千円(ふれあいの家耐震補強工事他)

◎児童福祉費 41億7,245万1千円 執行率96.2% (翌年度繰越額1億170万1千円)

支出済額の主なものは

児童福祉総務費 3億2,048万1千円 執行率94.9%

人件費3,800万3千円(給料、職員手当等、共済費)、賃金4,314万6千円(学童保育指導員賃金他)、扶助費1億3,286万7千円(乳幼児医療費助成金他)、委託料7,518万円(子育て支援センター委託料他)

児童手当費 13億7,191万5千円 執行率99.8%

扶助費13億7,124万5千円(児童手当、子ども手当)

母子父子福祉費 3億4,494万8千円 執行率99.0%

扶助費3億3,485万5千円(児童扶養手当他)

保育所費 20億6,549万3千円 執行率93.6% (翌年度繰越額1億170万1千円)

人件費4億1,761万円(給料、職員手当等、共済費)、賃金1億8,052万3千円(臨時職員賃金他)、需用費9,950万4千円(給食材料、光熱水費他)、委託料1億9,176万3千円(石和第三保育所、かすがい東保育所指定管理委託他)、負担金補助及び交付金3億6,181万5千円(私立保育園建設事業補助金他)、扶助費7億5,379万7千円(私立保育所運営費)、工事請負費4,892万9千円(石和第三保育所改修工事他)

児童福祉施設費 6,961万4千円 執行率97.6%

賃金1,306万4千円(臨時職員賃金)、委託料4,790万6千円(境川、はなぶさふれあい児童館、御坂児童センター指定管理料他)、需用費480万3千円(児童館、児童センター光熱水費他)

◎生活保護費 10億6,614万5千円 執行率97.1%

支出済額の主なものは

生活保護総務費6,482万6千円 執行率98.9%

人件費5,239万4千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）

扶助費 9億9,840万7千円（生活保護費） 執行率97.0%

就労促進事業費 291万2千円（臨時職員賃金他） 執行率98.7%

第4款 衛生費

（単位：千円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
保健衛生費	566,318	547,006	0	19,312	96.6%
環境衛生費	1,036,998	1,026,342	0	10,656	99.0%
清掃費	758,963	716,486	0	42,477	94.4%
環境対策費	216,804	215,454	0	1,350	99.4%
合計	2,579,083	2,505,288	0	73,795	97.1%

予算現額25億7,908万3千円に対し、支出済額25億528万8千円で執行率97.1%である。

◎保健衛生費 5億4,700万6千円 執行率96.6%

支出済額の主なものは

保健衛生総務費 2億826万2千円 執行率98.9%

人件費1億4,470万4千円（給料、職員手当等、共済費、賃金）、負担金補助及び交付金4,005万1千円（休日夜間急患診療体制整備費負担金、笛吹中央病院補助金他）、委託料2,097万2千円（休日夜間急患診療体制整備事業委託他）

保健事業費 1億9,848万円 執行率96.8%

委託料1億6,590万円（がん検診事業委託他）

保健予防費 1億2,432万8千円 執行率93.2%

委託料1億520万3千円（個別予防接種委託他）

保健施設費 1,593万6千円 執行率92.3%

需用費977万3千円（御坂・春日居・坊ヶ峰ふれあいセンター光熱水費他）、委託料531万5千円（御坂・春日居・坊ヶ峰ふれあいセンター保守管理委託他）

◎環境衛生費 10億2,634万2千円 執行率99.0%

支出済額の主なものは

環境総務費 7,504万4千円 執行率99.3%

人件費6,983万6千円（給料、職員手当等、共済費）、報酬415万9千円（非常勤特別職報酬）

水道費 9億5,121万1千円 執行率99.0%

負担金補助及び交付金6,443万8千円（上水道会計補助金他）、繰出金3億1,582万7千円（簡易水道会計繰出金）、投資及び出資金5億6,758万1千円（上水道会計出資金他）

◎清掃費 7億1,648万6千円 執行率94.4%

支出済額の主なものは

清掃総務費 8,269万1千円 執行率93.3%

負担金補助及び交付金8,014万4千円（東山梨環境衛生組合負担金他）

塵芥処理費 6億3,143万6千円 執行率94.5%

委託料5億9,900万2千円（ごみ収集・処理委託他）

し尿処理費235万9千円 執行率100.0%

委託料235万9千円（汚泥処理委託）

◎環境対策費 2億1,545万4千円 執行率99.4%

支出済額の主なものは

環境施設費 1億7,664万6千円 執行率99.8%

委託料6,233万円（クリーンセンター指定管理委託料他）、工事請負費8,256万2千円（笛吹市クリーンセンター消化槽等修理工事他）

第5款 労働費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
労働諸費	13,310	12,992	0	318	97.6%

予算現額1,331万円に対し、支出済額1,299万2千円で執行率97.6%である。

支出済額の主なものは、負担金補助及び交付金1,140万5千円（笛吹市シルバー人材センター負担金他）

第6款 農林水産業費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農業費	1,383,158	1,192,600	148,403	42,155	86.2%
林業費	135,130	111,015	15,000	9,115	82.2%
合計	1,518,288	1,303,615	163,403	51,270	85.9%

予算現額15億1,828万8千円に対し、支出済額13億361万5千円で執行率85.9%である。

◎農業費 11億9,260万円 執行率86.2% (翌年度繰越額1億4,840万3千円)

支出済額の主なものは

農業委員会費 4,878万3千円 執行率99.3%

人件費4,185万6千円（報酬、給料、職員手当等、共済費、賃金）

農業総務費 1億5,160万1千円 執行率99.6%

人件費1億1,649万9千円（給料、職員手当等、共済費）、負担金補助及び交付金3,006万4千円（平成22年産果樹共済加入補助金他）

農業振興費 6,894万7千円 執行率91.3%

委託料1,279万6千円（バイオマスセンター建設事業基本計画策定業務他）、負担金補助及び交付金4,297万2千円（農業流動化奨励補助金他）、原材料費528万4千円（獣害防止柵補修用原材料購入他）

農地費 7億9,570万円 執行率81.7% (翌年度繰越額1億4,784万6千円)

委託料3,404万1千円（用水路測量設計業務委託他）、工事請負費1億7,617万2千円（石農道改良工事他）、負担金補助及び交付金5億2,392万1千円（土地改良区国営事業・県営事業負担金）

国土調査費 3,387万2千円 執行率96.7%

委託料3,192万4千円（芦川町鶯宿第1(2-1)地区1年目工程業務委託他）

農業集落排水事業費 4,930万6千円 執行率100%

繰出金4,930万6千円（農業集落排水事業繰出金）

◎林業費 1億1,101万5千円 執行率82.2% (翌年度繰越額1,500万円)

支出済額の主なものは

林業振興費 1億983万4千円 執行率92.4%

委託料1,393万2千円（松くい虫防除事業他）、工事請負費7,375万1千円（林道鶯宿中芦川線開設工事他）、負担金補助及び交付金1,759万6千円（森林整備地域活動支援交付金他）

第7款 商 工 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
商 工 費	387,834	356,088	13,376	18,370	91.8%

予算現額3億8,783万4千円に対し、支出済額3億5,608万8千円で執行率91.8%である。

◎商工費 3億5,608万8千円 執行率91.8% (翌年度繰越額1,337万6千円)

支出済額の主なものは

商工総務費 1億2,442万8千円 執行率99.1%

人件費6,297万2千円(給料、職員手当等、共済費他)、負担金補助及び交付金3,522万円(商工会補助金他)

観光費 2億3,113万円 執行率88.6% (翌年度繰越額1,337万6千円)

需用費1,004万2千円(観光ガイドマップ印刷代他)、委託料6,390万6千円(アティブ・インフォメーションセンター事業委託、石和温泉駅前観光案内所、すずらんの里指定管理委託、テレビ・ラジオCM広告委託、ハウス桃管理委託他)、負担金補助及び交付金1億3,334万1千円(観光物産連盟事務費補助金、桃の花まつり補助金、夏祭り補助金、中国研修生事業補助金他)、積立金1,067万2千円(観光施設整備基金積立金)

第8款 土 木 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
土 木 管 理 費	290,636	281,276	5,375	3,985	96.8%
道 路 橋 梁 費	1,744,345	986,761	695,374	62,210	56.6%
河 川 費	136,972	78,913	0	58,059	57.6%
都 市 計 画 費	2,773,397	2,297,879	253,710	221,808	82.9%
住 宅 費	119,531	110,692	150	8,689	92.6%
合 計	5,064,881	3,755,521	954,609	354,751	74.1%

予算現額50億6,488万1千円に対し、支出済額37億5,552万1千円で執行率74.1%である。

◎土木管理費 2億8,127万6千円 執行率96.8% (翌年度繰越額537万5千円)

支出済額の主なものは

土木総務費 2億798万4千円 執行率96.8% (翌年度繰越額537万5千円)

人件費9,987万2千円(給料、職員手当等、共済費)、委託料9,097万4千円(山梨リニア実験線建設に伴う笛吹市道等整備事業委託)、補償補填及び賠償金671万6千円(市道御坂226号線道路工事による進入路補償契約他)

管理総務費 5,417万3千円 執行率98.2%

人件費5,178万7千円(給料、職員手当等、共済費、賃金)

◎道路橋梁費 9億8,676万1千円 執行率56.6% (翌年度繰越額6億9,537万4千円)

支出済額の主なものは

道路維持費 5億681万8千円 執行率63.5% (翌年度繰越額2億4,978万円)

工事請負費3億8,405万4千円(緊急舗装修繕・舗装改修工事他)、委託料8,465万円(市道橋梁機能診断業務委託他)

道路新設改良費 4億872万3千円 執行率47.2% (翌年度繰越額4億3,989万4千円)

工事請負費2億3,319万3千円(市道塩田金沢線道路改良工事他)、委託料9,906万4千円(砂原橋詳細設計業務委託他)、公有財産購入費3,878万1千円(市道石和8号線道路改良事業に伴う土地代他)、補償補填及び賠償金2,691万2千円(市道石和256号線道路改良事業に伴う補償代他)

◎河川費 7,891万3千円 執行率57.6%

支出済額の主なものは

河川整備費 7,063万5千円 執行率94.0%

工事請負費6,924万4千円(西田川改修工事(2工区)他)

◎都市計画費 22億9,787万9千円 執行率82.9% (翌年度繰越額2億5,371万円)

支出済額の主なものは

都市計画総務費 2億2,132万4千円 執行率63.4% (翌年度繰越額1億2,125万3千円)

人件費7,803万8千円(報酬、給料、職員手当等、共済費)、委託料6,623万1千円(笛吹市景観計画策定業務委託他)

土地区画整理費 1億7,692万円 執行率40.3% (翌年度繰越額5,527万4千円)

工事請負費1億3,327万3千円(都市計画道路八田線(2工区)・区画道路6号線道路築造工事他)、委託料3,006万円(街区・画地出来形確認測量業務委託他)

下水道費 17億9,595万6千円 執行率100%

繰出金17億9,595万6千円(下水道会計繰出金)

公園費 9,420万6千円 執行率52.8% (翌年度繰越額7,718万4千円)

委託料5,403万3千円(みさか桃源郷公園、八代ふるさと公園指定管理委託他)、工事請負費3,201万7千円(みさか桃源郷公園内ほたる池改修工事他)

◎住宅費 1億1,069万2千円 執行率92.6% (翌年度繰越額15万円)

支出済額の主なものは

住宅管理費 1億1,069万2千円 執行率92.6% (翌年度繰越額15万円)

公有財産購入費5,173万8千円(雇用促進住宅購入事業)、償還金利子及び割引料2,453万7千円(市営住宅過誤納償還金)

第9款 消 防 費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
消 防 費	1,680,448	1,322,576	316,979	40,893	78.7%

予算現額16億8,044万8千円に対し、支出済額13億2,257万6千円で執行率78.7%である。

◎消防費 13億2,257万6千円 執行率78.7% (翌年度繰越額3億1,697万9千円)

支出済額の主なものは

常備消防費 7億1,020万5千円 執行率98.1%

人件費6億436万1千円(給料、職員手当等、共済費)、備品購入費3,793万5千円(高規格救急車更新他)、需用費3,974万円(防火衣等一式更新他)

非常備消防費 1億2,311万9千円 執行率98.9%

報酬4,776万円(消防団員報酬)、負担金補助及び交付金6,840万6千円(消防団員等公務災害補償等に要する負担金、各分団交付金他)

消防施設費 1億6,349万1千円 執行率96.6%

工事請負費6,679万4千円(一宮西小学校飲料水兼用水槽設置工事他)、備品購入費5,560万9千円(ポンプ車(石和分団第2部)購入他)、需用費1,905万8千円(消防ホース・消火栓用物品購入他)

災害対策総務費 2億9,187万9千円 執行率46.9% (翌年度繰越額3億1,697万9千円)

工事請負費2億5,573万6千円(防災行政無線デジタル統合工事)、委託料2,368万1千円(防災無線デジタル統合工事監理業務委託他)

第10款 教育費

(単位：千円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
教育総務費	732,238	499,437	218,040	14,761	68.2%
小学校費	1,045,919	951,140	0	94,779	90.9%
中学校費	1,366,775	519,992	804,423	42,360	38.0%
社会教育費	644,716	611,306	6,850	26,560	94.8%
保健体育費	201,786	187,817	0	13,969	93.1%
学校給食費	1,131,299	1,020,845	90,032	20,422	90.2%
合計	5,122,733	3,790,537	1,119,345	212,851	74.0%

予算現額51億2,273万3千円に対し、支出済額37億9,053万7千円で執行率74.0%である。

◎教育総務費 4億9,943万7千円 執行率68.2% (翌年度繰越額2億1,804万円)

支出済額の主なものは

事務局費 2億1,952万5千円 執行率99.2%

人件費1億4,572万3千円(報酬、給料、職員手当等、共済費)、負担金補助及び交付金6,213万5千円((財)ふえふき文化・スポーツ振興財団派遣職員人件費補助金他)

義務教育費 2億3,803万5千円 執行率98.4%

人件費1億1,133万9千円(給料、職員手当等、共済費、賃金)、備品購入費5,410万9千円(小学校教育用パソコン等備品購入他)

教育委員会施設整備費 3,918万6千円 執行率14.7% (翌年度繰越額2億1,804万円)

工事請負費3,087万3千円(一宮テニスコート夜間照明設備設置工事他)

◎小学校費 9億5,114万1千円 執行率90.9%

支出済額の主なものは

小学校総務費 1億8,249万6千円 執行率97.5%

人件費2,920万9千円(給料、職員手当等、共済費)、賃金8,758万4千円(臨時職員賃金他)、需用費2,468万2千円(各小学校指導書購入他)、扶助費3,602万円(就学援助費)

小学校管理費 1億3,814万2千円 執行率95.3%

需用費9,313万7千円(光熱水費、事務用消耗品他)、委託料1,759万5千円(警備、清掃委託他)、使用料及び賃借料906万1千円(コピーリース、図書館システムリース料他)

小学校教育振興費 1億126万1千円 執行率97.0%

需用費5,192万4千円(学校教材等消耗品他)、使用料及び賃借料1,356万円(教育用コンピュータリース料、校外学習バス借上料他)、備品購入費2,149万7千円(楽器、図書購入他)

小学校施設整備費 5億2,924万1千円 執行率86.9%

需用費8,092万8千円(御坂東小学校トイレ改修工事他)、工事請負費4億2,589万7千円(石和南小学校・石和東小学校・石和北小学校太陽光発電設備設置工事他)

◎中学校費 5億1,999万2千円 執行率38.1% (翌年度繰越額8億442万3千円)

支出済額の主なものは

中学校総務費 7,491万3千円 執行率95.4%

賃金2,881万3千円（臨時職員賃金他）、扶助費3,324万6千円（就学援助費）

中学校管理費 6,355万7千円 執行率94.6%

需用費4,209万2千円（光熱水費、学務事務用品他）、委託料638万1千円（生徒分健康診断料他）

中学校教育振興費 7,485万1千円 執行率97.4%

需用費3,663万2千円（学校教材等消耗品他）、使用料及び賃借料1,368万3千円（校外学習バス借上げ料他）、備品購入費1,355万1千円（楽器、図書購入他）

◎社会教育費 6億1,130万6千円 執行率94.8% （翌年度繰越額685万円）

支出済額の主なものは

社会教育費 8,969万3千円 執行率98.0%

人件費5,691万5千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、賃金1,377万9千円（臨時職員賃金他）

図書館費 1億2,389万7千円 執行率97.6%

人件費4,739万2千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金3,777万3千円（臨時職員賃金他）、備品購入費2,265万1千円（図書購入他）

青少年育成費 3,028万1千円 執行率95.6%

賃金1,350万円（臨時職員賃金他）、委託料939万2千円（放課後等学校支援事業委託料）、負担金補助及び交付金475万6千円（青少年育成推進協議会補助金他）

文化財保護費 1億8,072万4千円 執行率97.7% （翌年度繰越額185万円）

人件費5,500万4千円（報酬、給料、職員手当等、共済費）、賃金2,042万9千円（臨時職員賃金他）、公有財産購入費7,024万8千円（甲斐国分尼寺跡土地代金他）、補償補填及び賠償金1,194万円（甲斐国分尼寺跡果樹・工作物補償料他）

社会教育施設費 1億5,335万7千円 執行率94.7%

賃金1,724万3千円（臨時職員賃金他）、需用費1,552万2千円（八代総合会館外光熱水費他）、委託料1億631万円（スコレーセンター・パリオ、いちのみや桃の里ふれあい文化館指定管理委託料他）、負担金補助及び交付金1,059万8千円（釈迦堂遺跡博物館分担金他）

◎保健体育費 1億8,781万7千円 執行率93.1%

支出済額の主なものは

保健体育総務費 3,499万9千円 執行率95.2%

負担金補助及び交付金1,980万5千円（体育協会、スポーツ少年団、みさか桃の花まつり全国ゲートボール大会補助金他）、備品購入費504万円（親子体力向上事業備品購入）

体育施設費 1億443万2千円 執行率94.2%

需用費2,091万1千円（光熱水費、修繕費他）、委託料7,919万3千円（石和体育施設、いちのみや桃の里スポーツ公園指定管理料他）

◎学校給食費 10億2,084万5千円 執行率90.2% （翌年度繰越額9,003万2千円）

支出済額の主なものは

学校給食費 3億517万1千円 執行率98.3%

人件費1億2,013万5千円（給料、職員手当等、共済費）、賃金9,019万円（臨時職員賃金他）、需用費6,058万2千円（御坂学校給食共同調理場及び八代学校給食センター食器入替え他）

学校給食調理施設整備費 7億1,567万3千円 執行率87.2% （翌年度繰越額9,003万2千円）

工事請負費6億6,911万5千円（一宮学校給食センター建設工事）、備品購入費2,501万6千円（一宮学校給食センター使用調理用備品（指定品）購入他）

第11款 災害復旧費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
農林水産施設災害復旧費		4	0	0	4	0.0%
公共土木施設災害復旧費		48	0	0	48	0.0%
合 計		52	0	0	52	0.0%

第12款 公 債 費

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
公 債 費		3,650,333	3,650,332	0	1	100.0%

予算現額36億5,033万3千円に対し、支出済額36億5,033万2千円で執行率100.0%である。

元金の償還 31億4,298万6千円（地方債償還元金）

利子の償還 5億734万6千円（地方債償還利子、一時借入金利子）

第13款 諸 支 出 金

(単位：千円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
普通財産取得費		1	0	0	1	0.0%
基金費		2,064,101	2,064,098	0	3	100.0%
合 計		2,064,102	2,064,098	0	4	100.0%

予算現額20億6,410万2千円に対し、支出済額20億6,409万8千円で執行率100%である。

◎基金費 20億6,409万8千円 執行率100%

支出済額の主なものは

積立金20億6,268万8千円（公共施設整備等基金積立金、減債基金積立金他）、繰出金141万円（土地開発基金繰出金）である。

第14款 予 備 費

(単位：千円)

年 度	当初予算額	補正予算額	予備費流用額	予算現額	不用額
22	20,000	0	△ 7,481	12,519	12,519

当初予算額2,000万円に対し、予備費からの流用額748万1千円で、予算現額及び不用額は1,251万9千円である。流用状況は次のとおりである。

予 備 費 流 用 状 況

(単位：千円)

科 目 名	流 用 額	流 用 内 容
総務費・徴税费・賦課徴収費・償還金 利子及び割引料	6,000	市県民税遺族生命保険税額更正還付 金、法人市民税減額更正還付金
民生費・社会福祉費・社会福祉総務費・ 需用費	1,000	被災者受け入れ経費
民生費・社会福祉費・社会福祉総務費・ 使用料及び賃借料	281	災害支援対策経費
消防費・消防費・常備消防費・需用費	200	緊急消防援助隊関係燃料代（緊急追加 分）、緊急消防援助隊関係食糧費（緊 急追加分）

【 審査意見 】

一般会計

平成 22 年度一般会計の決算状況は、前年度を大きく上回り、歳入総額 335 億 1,607 万円、歳出総額 314 億 7,145 万円で形式収支は 20 億 4,462 万円であり、翌年度へ繰り越すべき繰越事業費充当財源 6 億 5,160 万円を差引いた実質収支額は 13 億 9,302 万円と、大幅な黒字決算となった。

歳入については、前年度より 31 億 2,395 万円の増であり、主なものは地方交付税が 9 億 3,649 万円、繰越金 6 億 1,723 万円、国庫支出金 4 億 3,647 万円、県支出金 3 億 6,011 万円、市債 10 億 318 万円等が増加している。

また、自主財源の根幹である市税は 90 億 4,699 万円で、個人住民税等の減少の中 90 億円台を回復し、収入済額全体の 27.0%を占めている。

依存財源の主である地方交付税は、92 億 9,803 万円で、初めて歳入科目の最高額となり、全体の 27.7%を占めている。

また、市債については、48 億 2,864 万円で、その内、臨時財政対策債が 23 億 5,945 万円含まれており、全体の 14.4%を占めている。

歳出については、前年度より 26 億 4,636 万円の増であり、教育費 10 億 7,505 万円、民生費 8 億 35 万円、衛生費 5 億 7,068 万円、公債費 2 億 4,866 万円、消防費 2 億 4,321 万円、諸支出金 10 億 1,226 万円などが増加している。

性質別に比較すると、扶助費 10 億 2,365 万円、積立金 10 億 1,210 万円、投資及び出資・貸付金 5 億 5,568 万円、公債費 2 億 4,866 万円、普通建設事業費 2 億 3,600 万円の増であった、特に扶助費は子ども手当の導入の影響及び普通建設事業費は国の地域活性化交付金を活用した、教育施設整備に積極的に着手したため増加した。

また、人件費は 2 億 3,716 万円、繰出金は 2 億 561 万円の減であり、特に人件費は職員適正化計画の推進に伴う結果となった。

平成 21 年度決算審査の折に指摘・要望した事項である「税及び料金の収納率の向上」については、各部課等の連携をした、さまざまな滞納対策など、滞納額の縮減に向け真剣に取り組まれたことを評価するものであるが、依然、他の自治体と比較しても、数字的には厳しい状況である。

今後とも、財源確保に向けたこれまで以上の努力と工夫を望むものである。

平成 22 年度の事業成果報告においては、職員の努力により様々な成果を上げることが確認できた。今後の「笛吹市第 1 次総合計画」の実現に向けた取組みと年度目標値の検証を行ない、着実な進展を期待するものである。

こうした厳しい財政環境にあるとはいえ、様々な市民の要望に応えるべく限られた財源の中で行政サービスの維持、向上に努めていかなければならない。

このため、歳入においては、市税及び料金等の未収入額が多額になっていること

から、負担の公平の原則に立ち、貴重な財源確保のため、「トップ協議」を行い、明確な基準を設け、徴収体制の強化と効果的な方策の展開を図り縮減に努めるとともに、不納欠損処分においても適切且つ厳正な取扱いに努めること。

また、今後の各種諸事業等の執行に当たっては、いくつかの大きなプロジェクト計画もあるが、歳入については、本年 3 月に起きた未曾有の東日本大震災の影響による国の施策による補助金・交付金等の減少や、長引く景気低迷の影響による市税等の税収の悪化が予想される、歳出においても、震災地域への復興が優先的に行なわれると思われるさまざまな材料不足等の影響による工事等の遅れ、昨年度途中からの決定された、臨時交付金等による繰越事業の増加、益々の少子高齢化、社会保障費の増加、福祉、教育、環境など、市民生活関連施策への対応と、扶助費や公債費など義務的経費の増嵩など、これまで以上に厳しい財政運営となることが考えられる。

そのためにも組織体制をしっかりと行いながら、慎重に協議検討をして、職員自らが市民の目線に立ち、本当に市民のためになるものか見極め、市民ニーズの的確な把握に基づく施策の必要性、優先順位を厳しく選択し、不要、不急の事業が優先することが無いよう、限られた財源を効率的且つ効果的な配分を行い、さらなる行財政改革推進を求めるものである。

なお、審査の過程でこれからの幾つかの課題として検討を要することが見受けられたので、将来に備えるため、次の事項について取り組みを望む。

1 行政評価の促進について

事務事業評価及び施策評価を定着し、各種事業の費用対効果の検証及び、各種事業の目標の明確化を図り、事業の必要性や予算が有効に使われたか検証するため、事業評価の推進と事務事業の改革に努めること。

2 市税及び料金等の徴収率の向上について

平成 22 年度末の一般会計において市税及び料金の収入未済額は昨年度に比べ約 6 億円減の 21 億円になっている。

税においては、市の歳入の根幹をなすものであり、特に平成 22 年度より 2 年間は都市計画税を徴収しない状況であり、益々重要な財源になるものである。

負担公平の観点からも、明確な基準を設け、関係法令に基づいた収納体制を強化し、収納率向上対策に取り組む必要がある。

また、料金については、保育料、学童保育料、住宅使用料、笛吹畑かん受益者負担金などであるが、料金の趣旨を十分説明し効率的、効果的な徴収に努めると共に、滞納処分についても抜本的な対応策が必要と思われるので、積極的な方法について検討すること

なお、悪質な税・料金等の未納者に対しては、「行政サービスの制限」等の検討

も併せて行なうこと。

また、一般会計において、不納欠損額は5億900万円余りある。

不納欠損処分については、法的に定められていることではあるが、時効完成による不納欠損処分を行うことのないように務め、市民の納税意欲を低下させないように、不納欠損額の縮減に努めること。

3 随意契約、委託業務契約について

随意契約が本年も多い状況である。

特に、1業者のみの見積りで契約する随意契約が多くある。事務執行上やむを得ない場合もあるかとは思われるが、随意契約はあくまでも一般競争入札の原則に対する特例であることを念頭において取り扱われ、安易に業者を決定することがないように、随意契約の意味を充分理解して、計画的な事務処理と契約理由が明確且つ法に沿い適正であるか、積算金額が適切なものであるかを検証すること。

また、委託業務についても、できる限り競争原理を働かせ、契約担当の通知等を遵守し、適切な契約手続を執行するように務めること。

4 補助金について

各課で所管する各種協議会・委員会等の「補助金」についても、いくつかのスリム化を行えると判断されるものが見受けられた。

補助金については、第2次行財政改革大綱に基づき要綱等に則り、目的に沿って適正に用途されているものかの検証をしっかりと行い、十分な成果を得られていない補助金は、廃止や減額等適正な事務処理を徹底すること。

5 指定管理者制度の検証について

指定管理者制度は、行政改革の一環として導入されている。

市民サービスの向上や経費の削減など、目的に沿って業務が行なわれているか、さらには、指定管理料の算定根拠について詳細に検討し、現場にも何度も足を運び施設内のチェック等を行い、市民にとってこの制度が利益となるように努めること。

また、指定管理者には、協定書に定められた報告書類の提出等、適正な事務処理が行われるよう指導の徹底を図ること。

6 災害に対する危機管理体制の強化及び公共施設の耐震化について

最近全国的に見られる、突発的豪雨や長雨による河川の氾濫及び道路の冠水や土砂災害、本年3月に発生した東日本大震災のように、近い将来には大規模な地震の発生が予測されている。

このように、数種類の災害が同時に発生した場合であっても、即応できる危機

管理体制の整備、運用を図られたい。

常備消防においても、県下平均充足率よりやや低い充足率となっているので、高度な技術、装備を十分に発揮することができる体制の整備に努められたい。

また、公共施設の耐震化は順次行なわれているが、災害が発生した時などには、避難所として利用される施設でもあるので、早急にすべての施設で耐震化を完了されたい。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

予 算 現 額	79億5,613万5千円
歳 入 額	81億5,692万6千円
歳 出 額	78億3,283万円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	3億2,409万6千円

国民健康保険特別会計の歳入決算額81億5,692万6千円に対し歳出決算額78億3,283万円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位：千円)

科 目	予 算 現 額	収 入 済 額	
歳 入	国民健康保険税	2,267,528	2,284,307
	使用料及び手数料	1,301	1,665
	国庫支出金	2,139,791	2,340,657
	療養給付費交付金	165,305	165,305
	前期高齢者交付金	1,226,329	1,226,329
	県支出金	391,815	385,946
	共同事業交付金	863,846	863,847
	財産収入	529	530
	繰入金	589,022	572,708
	繰越金	286,430	286,431
	諸収入	24,239	29,201
	合 計	7,956,135	8,156,926
科 目	予 算 現 額	支 出 済 額	
歳 出	総務費	141,630	140,494
	保険給付費	5,222,120	5,143,147
	後期高齢者支援金等	985,198	985,089
	前期高齢者納付金等	1,717	1,715
	老人保健拠出金	23,992	23,991
	介護納付金	467,132	467,131
	共同事業拠出金	917,595	917,584
	保健事業費	72,016	70,689
	基金積立金	530	530
	公債費	20,274	20,273
	諸支出金	66,524	62,187
	予備費	37,407	0
合 計	7,956,135	7,832,830	
歳入歳出差引額		324,096	

歳入決算額の主なものは、国民健康保険税22億8,430万7千円、国庫支出金23億4,065万7千円、前期高齢者交付金12億2,632万9千円、共同事業交付金8億6,384万7千円などである。その内国民健康保険税の内訳は、一般被保険者国民健康保険税21億9,336万5千円、退職者等国民健康保険税9,094万1千円であり、国庫支出金の主なものは、療養給付費等国庫負担金16億7,269万1千円、財政調整交付金6億1,167万円であり、繰入金は一般会計からの繰入金である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費51億4,314万7千円、後期高齢者支援金等9億8,508万9千円、老人保健拠出金2,399万1千円、介護納付金4億6,713万1千円などである。
その内保険給付費の主なものは、療養諸費46億314万9千円、高額療養費4億8,948万8千円などである。

国民健康保険税徴収状況

(単位：千円)

区分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率	
							(C/B)	
一般被保険者	医療給付費分	現年度課税分	1,420,623	1,595,152	1,434,729	2,346	158,077	89.9%
		滞納繰越分	114,810	862,091	114,810	133,539	613,742	13.3%
		計	1,535,433	2,457,243	1,549,539	135,885	771,819	63.1%
	後期高齢者支援分	現年度課税分	433,157	486,169	435,760	742	49,667	89.6%
		滞納繰越分	17,847	95,463	17,848	6,805	70,810	18.7%
		計	451,004	581,632	453,608	7,547	120,477	78.0%
	介護納付金分	現年度課税分	177,942	199,939	175,841	374	23,724	87.9%
		滞納繰越分	14,975	114,224	14,377	17,149	82,698	12.6%
		計	192,917	314,163	190,218	17,523	106,422	60.5%
小計		2,179,354	3,353,038	2,193,365	160,955	998,718	65.4%	
退職被保険者等	医療給付費分	現年度課税分	53,193	56,019	54,776	15	1,228	97.8%
		滞納繰越分	3,985	24,176	4,108	3,759	16,309	17.0%
		計	57,178	80,195	58,884	3,774	17,537	73.4%
	後期高齢者支援分	現年度課税分	16,309	17,160	16,771	5	384	97.7%
		滞納繰越分	429	1,303	442	208	653	33.9%
		計	16,738	18,463	17,213	213	1,037	93.2%
	介護納付金分	現年度課税分	13,523	14,453	14,110	6	337	97.6%
		滞納繰越分	735	3,841	735	682	2,424	19.1%
		計	14,258	18,294	14,845	688	2,761	81.1%
小計		88,174	116,952	90,942	4,675	21,335	77.8%	
合計		2,267,528	3,469,990	2,284,307	165,630	1,020,053	65.8%	

現年課税分	2,114,747	2,368,892	2,131,987	3,488	233,417	90.0%
滞納繰越分	152,781	1,101,098	152,320	162,142	786,636	13.8%

国民健康保険税の収入未済額は、10億2,005万3千円であり、その内訳は、一般被保険者国民健康保険税9億9,871万8千円、退職被保険者等国民健康保険税2,133万5千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均被保険者 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
一 般	23,263	4,884,024	209,948
退 職	644	177,139	275,061
計	23,907	5,061,163	211,702

年度末現在の国民健康保険加入者状況

区 分	平成22年度	平成21年度	平成20年度
加入世帯数(年度末現在)	12,344	12,454	12,569
被保険者数(年度末現在)	23,612	24,046	24,591
1世帯当たり保険税 現年課税分確定額	191,906	195,260	164,586
被保険者1人当たり 保険税現年課税分	100,325	101,130	83,612
被保険者1人当たり保険給付費	215,131	210,795	195,986

不 納 欠 損 事 由 別 状 況

(単位：千円)

区 分	平成22年度		平成21年度		平成20年度	
	即時・消滅時効		即時・消滅時効		消滅時効	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者医療給付費滞 納繰越分・現年度分		135,885		47,488		52,855
一般被保険者後期支援金滞 納繰越分・現年度分		7,547		96		29
一般被保険者介護給付金滞 納繰越分・現年度分		17,523		4,471		4,893
退職被保険者等医療給付費 滞納繰越分・現年分		3,774		680		1,247
退職被保険者後期支援金滞 納繰越分・現年度分		214		0		0
退職被保険者等介護給付金 滞納繰越分・現年度分		687		99		168
合 計	7,556	165,630	3,241	52,834	3,450	59,192

【 審 査 意 見 】

国民健康保険特別会計の歳入決算額81億5,692万6千円に対し、歳出決算額78億3,283万円である。

国民健康保険税については、調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額が、10億2,005万3千円で調定額の29.4%を占め、前年度より9,131万円余り減少した。

なお、徴収率は現年課税分90.0%、滞納繰越分13.8%であり、時効により不納欠損になったものは、7,556件で1億6,563万円であった。

未収金額の増加は、国民健康保険の健全な運営を妨げる大きな要因となるものであるとともに、負担の公平性の面からも認められるものではない。

今後は、滞納世帯に対しては明確な基準を設け、厳正なる対応をして滞納整理対策を講じ、収入未済額の縮減に向け、より一層の徴収努力を図られたい。

また、国民健康保険の健全な運営に向けて、今後とも関係部局と連携した健康づくり事業への取り組みを積極的に推進し、保険給付費の抑制に努めるとともに、不測の事態に備えて、国民健康保険財政調整基金の必要額の確保に努められたい。

(2) 老人保健特別会計

予	算	現	額	267万7千円
歳		入	額	266万7千円
歳		出	額	266万7千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				0円

老人保健特別会計の歳入決算額266万7千円に対し歳出決算額266万7千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	支 払 基 金 交 付 金	8	5
	国 庫 支 出 金	1,814	1,813
	県 支 出 金	454	453
	繰 入 金	115	115
	繰 越 金	1	1
	諸 収 入	285	280
	合 計	2,677	2,667
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	2	0
	医 療 諸 費	211	209
	諸 支 出 金	2,463	2,458
	予 備 費	1	0
	合 計	2,677	2,667
歳入歳出差引額			0

歳入決算の主なものは、国庫支出金181万3千円、県支出金45万3千円、繰入金（一般会計）11万5千円などである。

その内、国庫支出金の内訳は、医療費国庫負担金181万3千円で、県支出金の内訳は医療費県負担金45万3千円である。

歳出決算の主なものは、医療諸費20万9千円、諸支出金245万8千円で、その内諸支出金の内訳は、償還金18万2千円、一般会計繰出金227万6千円である。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 千円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
平成22年度	8,424	460	55
平成21年度	8,424	5,616	667
平成20年度	8,424	622,977	73,952
平成19年度	8,424	6,470,362	768,087
平成18年度	8,686	6,360,377	732,256

※ 年間総医療費は、個人負担分を含むものである。

※ 平成22年度で老人保健特別会計は終了した。

【 審 査 意 見 】

老人保健特別会計歳入決算額は、266万7千円、歳出決算額は、266万7千円である。

この老人保健特別会計は平成19年度をもって制度が終わり、過去2年分の給付請求に基づき給付をするものであり、平成22年度で老人保健特別会計は終了となった。

(3) 介護保険特別会計

予 算 現 額	45億8,676万1千円
歳 入 額	46億1,264万円
歳 出 額	45億6,442万3千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	4,821万7千円

介護保険特別会計の歳入決算額46億1,264万円に対し歳出決算額45億6,442万3千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	保 険 料	854,357	854,361
	使用料及び手数料	150	140
	国 庫 支 出 金	1,032,207	1,056,262
	支 払 基 金 交 付 金	1,311,115	1,311,116
	県 支 出 金	646,719	648,540
	財 産 収 入	34	35
	繰 入 金	697,475	697,477
	繰 越 金	44,678	44,678
	諸 収 入	26	31
	合 計	4,586,761	4,612,640
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	141,894	138,602
	保 険 給 付 費	4,315,887	4,299,611
	基 金 積 立 金	15,868	15,868
	地 域 支 援 事 業 費	85,048	82,827
	公 債 費	6,334	6,333
	諸 支 出 金	21,532	21,182
	予 備 費	198	0
	合 計	4,586,761	4,564,423
歳入歳出差引額			48,217

歳入決算の主なものは、支払基金交付金13億1,111万6千円、国庫支出金10億5,626万2千円、保険料8億5,436万1千円、繰入金6億9,747万7千円、県支出金6億4,854万円などである。

その内、国庫支出金の内訳は保険給付費国庫負担金7億7,239万5千円、保険給付費国庫補助金2億8,386万8千円で、繰入金は一般会計繰入金6億8,677万4千円、基金繰入金（介護従事者処遇改善臨時特例基金）1,070万3千円である。

歳出決算額の主なものは、保険給付費42億9,961万1千円で、全体の94.2%を占めている。

保険給付費の内訳は、介護サービス費38億6,679万1千円、介護予防サービス費1億4,577万3千円、特定入所者介護サービス費1億8,626万7千円、高額サービス費7,836万5千円などである。

介 護 保 険 料 徴 収 状 況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納 欠損額	収入 未済額	還付 予定額	徴収率 (C/B)
現年度分特別 徴収保険料	784,649	785,186	786,201	0	△ 1,014	1,014	100.1%
現年度分普通 徴収保険料	66,208	83,468	64,222	0	19,246	113	76.9%
滞納繰越分 保険料	3,500	38,311	3,938	14,601	19,771	56	10.3%
合 計	854,357	906,965	854,361	14,601	38,003	1,183	94.2%

介護保険料の内訳は、第1号被保険者保険料8億5,436万1千円である。

調定額から収入済額と不納欠損額を引いた収入未済額は、3,800万3千円となっている。

徴収率は、現年度分特別徴収保険料100.1%、現年度分普通徴収保険料76.9%、滞納繰越分保険料10.3%で全体では94.2%である。

現年度分特別徴収保険料101万4千円と現年度普通徴収保険料11万3千円と滞納繰越分保険料5万6千円が、過誤納付で還付予定であり、滞納額は現年度普通徴収保険料1,935万9千円と滞納繰越分保険料1,982万7千円で、合計3,918万6千円である。

不納欠損処分は、2,164件で1,460万1千円であり理由は全て時効によるものである。

不納欠損の状況は、次表のとおりである。

不 納 欠 損 事 由 別 状 況

第1号被保険者滞納繰越分保険料

(単位：件、千円)

区 分	消 滅 時 効		計	
	件 数	金 額	件 数	金 額
平 成 2 2 年 度	2,164	14,601	2,164	14,601
平 成 2 1 年 度	1,873	12,342	1,873	12,342
平 成 2 0 年 度	1,665	10,851	1,665	10,851
平 成 1 9 年 度	1,379	7,601	1,379	7,601

年間介護給付費の状況等は、次表のとおりである。

年 間 介 護 給 付 費 の 状 況 等

区 分	年度末 認定者	年間平均受給者数 (A) 人	年間総介護給付費 (B) 千円	年間1人当たり 介護給付費 (B/A) 円
在 宅	/	1,590	2,455,252	1,544,184
施 設		533	1,844,360	3,460,338
合 計	2,667	2,123	4,299,612	2,025,253

年間介護給付費の状況は、平成21年度と比較すると年度末認定者が155人増となり2,667人であり、年間1人当たりの介護給付費は、在宅が8万8千円(6.1%)の増、施設が3万6千円(1.1%)の増である。

第1号被保険者の状況は、次表のとおりである。

第1号被保険者の状況

(単位：人、円)

区 分	第1号被保険者数 (年度末現在)	第1号被保険者1人当たり 保険料現年度分調定額	第1号被保険者1人当たり 保険給付費
平成22年度	16,972	51,182	253,336
平成21年度	16,811	50,781	244,726
平成20年度	16,572	46,304	237,363
平成19年度	16,052	44,737	228,937

【 審 査 意 見 】

介護保険特別会計の歳入決算額46億1,264万円に対し歳出決算額45億6,442万3千円であり、歳入歳出差引残額は4,821万7千円となった。

未収金から還付分を除いた保険料の滞納額は3,918万6千円であり、前年度より微増ではあるが82万円余り増加している。また、不納欠損処分は2,164件で1,460万1千円であった。

平成23年度は第4期介護保険事業計画最終年度であり、計画に沿った事業を行っているかの検証をしっかりと行い、第5期介護保険事業計画策定のための基礎となるように事業を進められたい。

また、介護保険料の上昇を極力抑えられるように、公平な保険料負担と介護保険事業の安定継続のためにも、保険料の収納率向上と不納欠損額の縮減をより一層努められたい。

(4) 介護サービス特別会計

予	算	現	額	1,703万2千円
歳		入	額	1,725万8千円
歳		出	額	1,399万7千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
				額
				326万1千円

介護サービス特別会計の歳入決算額1,725万8千円に対し歳出決算額1,399万7千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	サービス収入	15,758	15,984
	諸 収 入	1	0
	繰 越 金	1,273	1,274
	合 計	17,032	17,258
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	5,514	5,507
	事 業 費	9,930	8,490
	予 備 費	1,588	0
	合 計	17,032	13,997
歳入歳出差引額			3,261

歳入決算額の主なものは、サービス収入費1,598万4千円で、居宅支援サービス計画費収入である。

歳出決算額の主なものは、事業費849万円で、居宅介護支援事業である。

【 審 査 意 見 】

介護サービス特別会計の収入決算額1,725万8千円に対し歳出決算額1,399万7千円であり、歳入歳出差引残額は326万1千円となった。

介護予防サービスは、要支援となった方が要介護状態にならないよう、自立した生活を続けられるように利用するものであることから、予防プランの評価、見直しを徹底するなどし、その方に合った介護サービスの提供を行い、十分な成果が得られ介護保険料の上昇を防ぐ為にも、今後とも積極的な取り組みを行うことが望まれる。

(5) 後期高齢者医療特別会計

予	算	現	額	11億3,911万9千円				
歳		入	額	11億3,157万円				
歳		出	額	11億2,915万2千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	241万8千円

後期高齢者医療特別会計の歳入決算額11億3,157万円に対し歳出決算額11億2,915万2千円である。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	後期高齢者医療 保 険 料	387,960	383,274
	使用料及び手数料	160	175
	繰 入 金	736,697	734,002
	繰 越 金	13,298	13,298
	諸 収 入	1,004	821
	合 計	1,139,119	1,131,570
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	26,904	25,761
	後期高齢者医療 広域連合納付金	1,110,784	1,102,570
	諸 支 出 金	1,003	821
	予 備 費	428	0
	合 計	1,139,119	1,129,152
歳入歳出差引額			2,418

歳入決算額の主なものは、繰入金（一般会計）7億3,400万2千円、後期高齢者医療保険料3億8,327万4千円などである。

その内、一般会計繰入金の内訳は保険基盤安定基金繰入金1億2,469万5千円、医療給付費繰入金5億4,508万5千円、広域連合事務費負担繰入金3,705万円、職員給与等繰入金2,717万2千円である。

歳出決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金11億257万円で全体の97.6%を占めている。

年間医療費の状況は、次表のとおりである。

年 間 医 療 費 の 状 況

区 分	年間平均受給者数 (A) 人	年間総医療費 (B) 円	年間1人当たり医療費 (B) / (A) 円
平成22年度	8,893	7,620,518	856,912

後 期 高 齢 者 医 療 制 度 の 状 況

(単位：人)

	75歳以上	65歳～75歳未満	合 計
被 保 険 者 数	8,643	250	8,893

※ 被保険者数は、平成23年4月1日現在

保 険 料 収 納 状 況

(単位：%)

	特別徴収	普通徴収	収納率
収納率(22年度)現年度	100.00	95.89	97.66
収納率(22年度)過年度			42.15

保 険 料 未 納 状 況

	未納件数(件)	未納額(円)
保 険 料 未 納 者	761	9,655,900

保 険 料 軽 減 措 置 の 状 況

	軽減者数(人)	軽減者割合(%)
9割、8.5割軽減者	3,362	39.78
5割軽減者	261	3.09
2割軽減者	40	0.47
5割軽減の被扶養者	1,474	17.44
合 計	5,137	60.78

※ 1人当たりの均等割額、38,710円(平成23年6月1日現在)

【 審 査 意 見 】

後期高齢者医療特別会計の収入決算額11億3,157万円に対し歳出決算額11億2,915万2千円であり、歳入歳出差引残額は241万8千円となった。

後期高齢者医療制度は、平成22年度で3年目を向かえた制度で、75歳以上の高齢者一人一人が被保険者となり、世帯単位で保険料が計算される国民健康保険とは異なり、「個人単位で」保険料が計算され、負担割合は、公費(5割)、現役世代(4割)、本人(1割)となって、負担しあう制度である。

滞納額も年々増加の傾向にあり、後期高齢者医療制度を支える重要な財源である保険料なので、今後とも滞納者に対しては、負担の公平性の確保の面からも、徹底した滞納整理対策を講じたり、滞納者が納付の相談をし易い環境を整備するなど検討して、収入未済額の縮減に向けた、より一層の徴収努力を図られたい。

また、後期高齢者医療の健全な運営に向けて、関係部局と連携した、高齢者がいつまでも元気で暮らせる、健康づくり事業等への積極的な取り組みを行なわれたい。

(6) 公共下水道特別会計

予	算	現	額	30億8,877万6千円				
歳	入		額	29億515万8千円				
歳	出		額	28億1,685万円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	8,830万8千円

公共下水道特別会計の歳入決算額は、29億515万8千円、歳出決算額28億1,685万円である。
 総計の歳入歳出差引残額（形式収支）8,830万8千円から繰越事業費に充当する翌年度への繰越財源1,052万円（繰越財源のため千円未満切上げ）を控除した実質収支は、7,778万8千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

（単位：千円）

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	103,000	111,360
	使用料及び手数料	505,292	515,827
	国庫支出金	212,709	148,999
	繰入金	1,804,282	1,804,023
	繰越金	49,189	49,190
	諸収入	2,504	1,359
	市債	411,800	274,400
	合 計	3,088,776	2,905,158
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	162,041	155,290
	下水道事業費	1,082,228	819,337
	公債費	1,842,979	1,842,223
	予備費	1,528	0
	合 計	3,088,776	2,816,850
歳入歳出差引額			88,308

歳入決算額の主なものは、繰入金18億402万3千円（一般会計繰入金、一般会計負担金）、市債2億7,440万円（流域下水道事業債、公共下水道事業債）、繰越金4,919万円などである。

歳出決算額の主なものは、下水道事業費8億1,933万7千円（流域下水道事業費4,969万7千円、公共下水道事業費7億6,964万円）、公債費18億4,222万3千円（元金13億87万1千円、利子5億4,135万1千円）である。

建設費の主なものは、工事費3億4,474万6千円、延長4,788mの下水道管渠の布設工事等を行なった。

下水道事業費の翌年度繰越額は、公共下水道事業費の2億773万円である。

下水道受益者負担金徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分受益者負担金	100,000	115,599	107,572	117	7,910	93.1%
過年度分受益者負担金	3,000	77,311	3,788	2,085	71,438	4.9%
合 計	103,000	192,910	111,360	2,202	79,348	57.7%

下水道受益者負担金の徴収状況は、調定額1億9,291万円に対し、収入済額1億1,136万円で、収納率57.7%である。

収納率は、現年度分が93.1%であるのに対し、過年度分は4.9%である。不納欠損額は現年度分が11万7千円、過年度分が208万5千円、収入未済額は7,934万8千円である。

下水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分下水道使用料	499,000	535,996	506,513	0	29,483	94.5%
過年度分下水道使用料	5,000	83,410	7,918	3,472	72,020	9.5%
合 計	504,000	619,406	514,431	3,472	101,503	83.1%

下水道使用料の徴収状況は、調定額6億1,940万6千円に対し、収入済額5億1,443万1千円で、収納率83.1%である。

収納率は、現年度分が94.5%であるのに対し、過年度分は9.5%である。不納欠損額は347万2千円で、収入未済額は1億150万3千円である。

当年度末における公共下水道の普及状況は、次表のとおりである。

公共下水道普及状況

区 分		単位	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	増減 (22-21)
処理区域面積		ha	1,929	1,912	1,817	1,743	17
行政人口 (A)		人	71,311	71,166	71,438	72,446	145
処理区内人口 (B)		人	41,818	41,440	41,666	39,877	378
処理区内水洗化人口 (C)		人	33,384	31,843	30,643	28,106	1,541
処理区内世帯数	公共枡設置数	戸	14,496	14,383	14,176	13,409	113
	契約予定数	戸	14,496	14,383	14,176	13,409	113
処理区内水洗化世帯数	公共枡設置数	戸	10,893	10,455	10,169	9,862	438
	契約予定数	戸	10,893	10,455	10,169	10,625	438
普及率「人口」(B/A)		%	58.6	58.2	58.3	55.0	0.4
水洗化率(C/B)		%	79.8	76.8	73.5	70.5	3.0
供給単価		円	127.5	111.5	109.1	110.6	16.0

※ 普及率「人口」＝処理区域内人口÷行政人口×100

※ 水洗化率＝処理区域内水洗化人口÷処理区域内人口×100

【 審 査 意 見 】

公共下水道特別会計の歳入決算額29億515万8千円に対し歳出決算額28億1,685万円である。

公共下水道特別会計においては、市債や繰入金、国庫支出金等の依存財源が歳入全体の78.4%を占め、それらを財源として下水道整備事業を含めた事業運営を行なっている構造は依然として変わっていない。

このため、歳出の65.4%を公債費が占める状態であるとともに、一般会計からの多額の繰入金は、歳入の62.1%を占め一般会計における財政運営にも大きな影響を及ぼしているのが現状である。

また、下水道事業については、昨年度に比べ、普及率は0.4%、水洗化率は3%と少しずつではあるが上がってきている、しかしながら当年度も多額の投資がなされているのが現状である、本来の目的達成のために積極的な加入促進が望まれるところである。

なお、下水道受益者負担金及び使用料に、決算年度末現在で合計1億8,085万1千円の収入未済額がある。

自主財源が乏しい状況の中、受益者負担金、下水道使用料の重要な下水道事業の財源の確保、収入未済額の縮減を図るための対策並びの一層のコストの削減に努めることへの検討を公営企業部内でも早急に講じられたい。

また、これからの下水道事業計画の遂行にあたっては、市の長期財政計画との整合性を持ち、計画的な整備の推進を図り、快適な市民生活のため引き続き努力するよう望むものである。

(7) 農業集落排水特別会計

予 算 現 額	6, 4 7 5 万 5 千 円
歳 入 額	6, 5 1 8 万 1 千 円
歳 出 額	6, 1 9 6 万 2 千 円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	3 2 1 万 9 千 円

農業集落排水特別会計の歳入決算額は、6,518万1千円、歳出決算額6,196万2千円である。実質収支額は321万9千円の黒字となっている。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分 担 金 及 び 負 担 金	1	100
	使 用 料 及 び 手 数 料	9, 191	9, 518
	繰 入 金	49, 306	49, 306
	繰 越 金	6, 256	6, 257
	諸 収 入	1	0
	合 計	64, 755	65, 181
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	505	412
	農 業 集 落 排 水 事 業 費	14, 367	11, 668
	公 債 費	49, 883	49, 882
	合 計	64, 755	61, 962
歳入歳出差引額			3, 219

歳入決算額の主なものは、繰入金4,930万6千円（一般会計繰入金）である。

歳出決算額の主なものは、公債費4,988万2千円（元金4,017万5千円、利子970万7千円）と、農業集落排水事業費の施設管理費1,166万8千円である。

【 審 査 意 見 】

本会計事業は、芦川地区の集落排水事業であり、歳出は排水処理施設の維持管理、起債の償還が歳出総額の80.5%を占めている。

効率的な施設の維持管理により、繰入金の削減に努め、使用料の収入未済金が昨年度より10万円ほど多い40万3千円になっている、公平性の面からも収納対策を早急に講じられたい。

(8) 簡易水道特別会計

予 算 現 額	7億 321万1千円
歳 入 額	7億 829万円
歳 出 額	6億5,325万4千円
歳 入 歳 出 差 引 残 額	5,503万6千円

簡易水道事業は、一宮、春日居、境川、芦川地区で行なっている事業である。
簡易水道特別会計の歳入決算額7億829万円に対し歳出決算額6億5,325万4千円である。
実質収支額は5,503万6千円の黒字となっている。

なお、平成23年度からの簡易水道事業は芦川地区のみになり、その他の地区は上水道に移行された。

決算状況は、次の表のとおりである。

決 算 状 況 表

(単位： 千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	11,761	12,768
	使用料及び手数料	312,510	318,138
	国庫支出金	0	0
	繰入金	323,327	323,327
	繰越金	40,203	40,204
	諸収入	15,410	13,853
	市債	0	0
	合 計	703,211	708,290
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総務費	64,111	61,833
	水道費	411,646	365,350
	公債費	226,318	226,071
	予備費	1,136	0
	合 計	703,211	653,254
歳入歳出差引額			55,036

歳入決算の主なものは、使用料及び手数料3億1,813万8千円（うち水道使用料3億1,571万5千円）、繰入金3億2,332万7千円（一般会計繰入金、一般会計負担金）、繰越金4,020万4千円、諸収入1,385万3千円（移設補償工事費受託金）などである。

歳出決算の主なものは、水道費3億6,535万円（施設管理費2億8,489万9千円、施設建設費8,045万1千円）、公債費2億2,607万1千円（元金1億3,898万7千円、利子8,708万4千円）である。

建設費の主なものは、配水管布設工事1,881m及び消火栓設置7基（一宮地区2、春日居地区1、境川地区2、芦川地区2）、水中ポンプ取替工事、舗装復旧工事等を行なった。

簡易水道使用料徴収状況

(単位：千円、%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	収納率 (C/B)
現年度分水道使用料	305,663	321,327	311,338	0	9,989	96.9%
過年度分水道使用料	5,086	34,016	4,377	4,951	24,688	12.9%
合 計	310,749	355,343	315,715	4,951	34,677	88.8%

簡易水道使用料の徴収状況は、調定額3億5,534万3千円に対し、収入済額3億1,571万5千円で、収納率88.8%である。

収納率は、現年度分が96.9%であるのに対し、過年度分は12.9%である。不納欠損額は495万1千円で、収入未済額は3,467万7千円である。

簡易水道事業状況

区 分	単 位	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	増減 (22-21)
行政区内人口	人	72,262	72,091	72,333	72,446	171
計画給水人口	人	26,100	26,287	26,287	26,287	△ 187
現在給水人口	人	22,868	23,195	23,389	23,242	△ 327
総配水量	m ³	3,220,724	3,141,306	3,179,072	3,287,924	79,418
有収水量	m ³	2,615,826	2,623,679	2,666,278	2,746,138	△ 7,853
有収率	%	82.0	84.0	84.0	84.0	△ 2.0
配水管延長	m	224,357	223,662	220,689	218,038	695
1日最大配水量	m ³	12,643	11,857	17,562	17,116	786
1日平均配水量	m ³	7,167	7,188	7,304	7,503	△ 21
給水原価	円	219.0	213.0	212.2	147.0	6.0
供給単価	円	120.69	104.54	98.87	97.71	16.15

【 審 査 意 見 】

本年度の営業実績は、給水人口22,868人で普及率は87.6%になっている。

年間総配水量は、3,220,724m³で、そのうち、有収水量は2,615,826m³で有収率82.0%となっている状況である。

昨年度より有収率が2%下がっているため今後とも、老朽管の布設替え等を積極的に行い、漏水等を防ぎ有収率の向上を望むものである。

経営的には、公債費の負担が大きく全体の34.6%を占めている、収入は一般会計からの繰入金が全体の45.6%を占めている状況であり、依然として厳しい状況にある。

なお、水道料金の滞納額は、3,467万7千円となり、前年度より45万円ほど増加している。

簡易水道事業については、一宮、春日居、境川、芦川の4地区への安全、安心、安定した良質な水の供給を図るべく、事業が推行されているが、昨年度からは琴川ダムの受水費の負担も始まり、今後は、笛吹畑かん用水の利用による施設整備、既存設備の維持管理、更新等にも多額の経費を要し、給水原価も上がってきている、財政事情についても引き続き厳しい状況になるのではないかと推測される。

このような状況の中、各施設の統合、維持管理費の合理的な削減などを行い、企業債の償還計画を見直すなど長期的展望に立った業務の改革、職員の経費節減意識の向上等を行なうことが必要である。

また、最小限の経費で最大の効果をあげることは、住民福祉・生活向上のためでもあり、引き続き健全で効率的な事業の運営と良質な水の安定供給への取り組みを図られたい。

歳入については、未収入料金の滞納縮減対策が急務であり、公営企業部全体での取り組みを進め、負担の公平面からも、法的措置等も検討して未納者に対しては、給水停止措置等の措置を講じ、未収金削減への対策の強化に努められたい。なお、平成23年度から芦川町を除く簡易水道は上水道事業に移行する。

(10) 財産区管理会特別会計

ア 総括

平成22年度 財産区歳入歳出決算総括表

(単位：千円)

会 計 名	予算現額	収入済額 (A)	支出済額 (B)	差引残額 (A - B)
黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	12,518	12,483	2,097	10,386
大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	691	693	136	557
稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,491	6,491	144	6,347
牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	120	140	63	77
大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	15,721	15,751	366	15,385
崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	2,204	2,217	95	2,122
名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	1,611	1,627	152	1,475
春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	6,655	6,758	1,312	5,446
兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計	256	235	101	134
合 計	46,267	46,395	4,466	41,929

財産区総歳入決算額は、4,639万5千円、総歳出決算額は446万6千円であり、差引残額は4,192万9千円となっている。

イ 黒駒山恩賜県有財産保護財産管理会特別会計

予	算	現	額	1,251万8千円				
歳	入		額	1,248万3千円				
歳	出		額	209万7千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,038万6千円

黒駒山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,248万3千円、歳出決算額209万7千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	170	236
	財 産 収 入	100	60
	繰 越 金	11,686	11,687
	諸 収 入	562	500
	合 計	12,518	12,483
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	2,654	1,724
	事 業 費	2,443	373
	予 備 費	7,421	0
	合 計	12,518	2,097
歳入歳出差引額			10,386

ウ 大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	69万1千円				
歳	入		額	69万3千円				
歳	出		額	13万6千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	55万7千円

大積寺山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額69万3千円、歳出決算額13万6千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	6	8
	繰 越 金	583	583
	諸 収 入	102	102
	合 計	691	693
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	299	119
	事 業 費	306	17
	予 備 費	86	0
	合 計	691	136
歳入歳出差引額			557

エ 稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	649万1千円				
歳	入		額	649万1千円				
歳	出		額	14万4千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	634万7千円

稲山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額649万1千円、歳出決算額14万4千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	90	90
	県 支 出 金	3	5
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	6,317	6,318
	諸 収 入	80	78
	合 計	6,491	6,491
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	409	144
	事 業 費	590	0
	予 備 費	5,492	0
	合 計	6,491	144
歳入歳出差引額			6,347

オ 牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	12万円				
歳	入		額	14万円				
歳	出		額	6万3千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	7万7千円

牛ヶ額恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額14万円、歳出決算額6万3千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	30	30
	県 支 出 金	2	25
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	41	42
	諸 収 入	46	43
	合 計	120	140
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	115	63
	事 業 費	4	0
	予 備 費	1	0
	合 計	120	63
歳入歳出差引額			77

カ 大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1,572万1千円				
歳	入		額	1,575万1千円				
歳	出		額	36万6千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1,538万5千円

大口山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額1,575万1千円、歳出決算額36万6千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	472	476
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	15,076	15,077
	諸 収 入	171	198
	合 計	15,721	15,751
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	719	366
	事 業 費	1,000	0
	予 備 費	14,002	0
	合 計	15,721	366
歳入歳出差引額			15,385

キ 崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	220万4千円				
歳	入		額	221万7千円				
歳	出		額	9万5千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	212万2千円

崩山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額221万7千円、歳出決算額9万5千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	19
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	2,113	2,114
	諸 収 入	87	84
	合 計	2,204	2,217
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	227	95
	事 業 費	690	0
	予 備 費	1,287	0
	合 計	2,204	95
歳入歳出差引額			2,122

ク 名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	1 6 1 万 1 千円				
歳	入		額	1 6 2 万 7 千円				
歳	出		額	1 5 万 2 千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	1 4 7 万 5 千円

名所山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額162万7千円、歳出決算額15万2千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	県 支 出 金	3	9
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	1,505	1,505
	諸 収 入	102	113
	合 計	1,611	1,627
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	196	94
	事 業 費	74	58
	予 備 費	1,341	0
	合 計	1,611	152
歳入歳出差引額			1,475

ケ 春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	6 6 5 万 5 千円				
歳	入		額	6 7 5 万 8 千円				
歳	出		額	1 3 1 万 2 千円				
歳	入	歳	出	差	引	残	額	5 4 4 万 6 千円

春日山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額675万8千円、歳出決算額131万2千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	分担金及び負担金	900	907
	県 支 出 金	3	5
	財 産 収 入	1	0
	繰 越 金	5,676	5,677
	諸 収 入	75	169
	合 計	6,655	6,758
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	840	684
	事 業 費	998	628
	予 備 費	4,817	0
	合 計	6,655	1,312
歳入歳出差引額			5,446

コ 兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計

予	算	現	額	25万6千円
歳		入	額	23万5千円
歳		出	額	10万1千円
歳	入	歳	出	差
			引	残
			額	13万4千円

兜山外五山恩賜県有財産保護財産区管理会特別会計は、歳入決算額23万5千円、歳出決算額10万1千円である。

決 算 状 況 表

(単位：千円)

科 目		予 算 現 額	収 入 済 額
歳 入	使用料及び手数料	1	0
	県 支 出 金	6	9
	繰 越 金	115	115
	諸 収 入	134	111
	合 計	256	235
科 目		予 算 現 額	支 出 済 額
歳 出	総 務 費	125	57
	事 業 費	65	44
	予 備 費	66	0
	合 計	256	101
歳入歳出差引額			134

【 審査意見 】

市内の9財産区においては、構成員の高齢化や財産収入の低迷により、財産区の基盤である森林の整備に問題を抱えている状況である。

森林資源は、自然生態系の保全や水源の涵養、土砂の流失防備などの役割を担うとともに、人々に安らぎを与え、景観の形成に寄与することができる大きな財産である。森林経営の現状は非常に厳しい状況にあるが、関係機関と連携し、貴重な森林資源の保護、育成を推進していただきたい。

4 財産に関する調書

(1) 公有財産

ア 土地

(単位 m²)

区 分	土地 (地積)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	1,093,073.22	20,312.20	1,113,385.42
普通財産	417,462.75	102.00	417,564.75
合 計	1,510,535.97	20,414.20	1,530,950.17

行政財産は、八代定住者促進住宅、かすがい東保育所、春日居中学校、史跡甲斐国分寺・国分尼寺、御坂浄水場用地等の確保により20,312.20m²が増加した。

普通財産は、水道用地として102.00m²が増加した。

イ 建物

(単位 m²)

区 分		建物 (延面積)		
		前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行政財産	木 造	11,752.48	△ 87.40	11,665.08
	非木造	224,288.68	6,414.03	230,702.71
	小 計	236,041.16	6,326.63	242,367.79
普通財産	木 造	897.30	0.00	897.30
	非木造	1,243.00	0.00	1,243.00
	小 計	2,140.30	0.00	2,140.30
小 計	木 造	12,649.78	△ 87.40	12,562.38
	非木造	225,531.68	6,414.03	231,945.71
合 計		238,181.46	6,326.63	244,508.09

建物は、行政財産において6,326.63m²の増加である。木造建物は、春日居寺本住宅2棟、中川小石原団地1棟の取り壊しによる減少である。非木造は、八代定住者促進住宅2棟の購入、春日居中学校銃剣道場、一宮給食センター、境川浄水場浄水棟の建設等により増加したものである。

また、普通財産の増減はなかった。

ウ 山 林

土地権利 の区分	面 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	359,144.29	0.00	359,144.29	449.0	0.0	449.0
分 収	19,805.00	0.00	19,805.00	1,003.7	0.0	1,003.7
その他の権原 によるもの	145.50	0.00	145.50	1,940.0	0.0	1,940.0
合 計	379,094.79	0.00	379,094.79	3,392.7	0.0	3,392.7

エ 動 産

なし

オ 物 権

区 分	前年度末	決算年度中増減高	決算年度末現在高
県営石和温泉給湯権	3口	0口	3口
温泉福祉施設源泉	1口	0口	1口
笛吹畑かんダム使用权	1口	0口	1口
合 計	5口	0口	5口

カ 無体財産権

なし

キ 有価証券

なし

ク 出資による権利

(単位 千円)

区 分	前年度末	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
山梨県信用保証協会出資金	13,920	0	13,920
山梨県信用保証協会小口融資寄託金	9,650	0	9,650
(社)山梨県果樹経営安定基金協会出資金	60	0	60
(社)山梨県青果物経営安定基金協会積立金	10,720	0	10,720
(社)山梨県畜産協会家畜畜産物衛生指導業務運営基金出資金	780	0	780
(社)山梨県畜産協会肉用子牛価格安定業務運営基金出資金	600	0	600
(社)山梨県畜産協会畜産物価格補償業務運営基金出資金	520	0	520
(社)山梨県農業用廃プラスチック処理センター出資金	1,895	0	1,895
山梨県農業後継者育成基金出資金	8,242	0	8,242
山梨県農業信用基金協会出資金	29,070	0	29,070
中央森林組合出資金	4,791	0	4,791
峡東森林組合出資金	934	0	934
(財)山梨県暴力追放県民会議出資金	8,145	0	8,145
(更)山梨県更生保護協会出資金	2,923	0	2,923
(財)山梨県環境整備事業団出資金	401	0	401
(財)砂防フロンティア整備推進機構出資金	270	0	270
(財)やまなし産業支援機構出資金	17,065	0	17,065
(財)リバーフロント整備センター出資金	1,000	0	1,000
(財)山梨県下水道公社出資金	6,000	0	6,000
峡東地域広域水道企業団出資金	2,933,354	0	2,933,354
(財)山梨県甲府・国中地域地場産業振興センター出資金	411	0	411
(財)山梨県緑化推進機構出資金	7,465	0	7,465
地方公営企業等金融機構出資金	7,400	0	7,400
(財)地域活性化センター出資金	0	1,470	1,470
笛吹市商工振興災害対策資金貸付制度寄託金	0	25,000	25,000
合 計	3,065,616	26,470	3,092,086

ケ 不動産の信託の受益権

なし

コ 債権

なし

(2) 基金

基金集計表

(単位 千円、㎡)

基金名	区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
笛吹市 財政調整基金	債 権	153,699	48,299	201,998
	現 金	2,053,751	153,699	2,207,450
	計	2,207,450	201,998	2,409,448
笛吹市 減債基金	債 権	69	502,528	502,597
	現 金	980,600	69	980,669
	計	980,669	502,597	1,483,266
笛吹市公共施設 整備等基金	債 権	758	1,296,186	1,296,944
	現 金	1,925,655	758	1,926,413
	計	1,926,413	1,296,944	3,223,357
笛吹市 地域福祉基金	現 金	1,153,021	0	1,153,021
笛吹市 北野福祉基金 スタンレー電気(株)株券	有 価 証 券	(195,313株) 9,766	(0株) 0	(195,313株) 9,766
笛吹市みさかふれ あい交流センター 運営基金	債 権	9	164	173
	現 金	60,200	9	60,209
	計	60,209	173	60,382
笛吹市し尿処理施 設整備基金	現 金	191,858	△ 80,294	111,564
笛吹市有線テレビ 施設整備基金	現 金	50,000	0	50,000
笛吹市観光施設 整備基金	債 権	135	10,537	10,672
	現 金	326,539	135	326,674
	計	326,674	10,672	337,346
笛吹市小林公園 管理基金	現 金	12,438	0	12,438
笛吹市青楓美術館 運営基金	現 金	2,497	0	2,497
笛吹市国民健康保 険財政調整基金	債 権	0	530	530
	現 金	187,929	0	187,929
	計	187,929	530	188,459
笛吹市 介護保険基金	債 権	0	15,862	15,862
	現 金	29,864	1	29,865
	計	29,864	15,863	45,727

笛吹市春日居簡易水道事業基金	現 金	0	0	0
笛吹市春日居町内市立保育所整備基金	現 金	0	0	0
笛吹市芦川地区過疎地域活性化基金	債 権	66	28,245	28,311
	現 金	285,627	66	285,693
	計	285,693	28,311	314,004
笛吹市地域振興基金	債 権	1	28,064	28,065
	有 価 証 券	3,910,050	880,200	4,790,250
	現 金	882,585	△ 880,199	2,386
	計	4,792,636	28,065	4,820,701
笛吹市土地開発基金 不動産 (㎡)	山 林	27,118.00	0.00	27,118.00
	宅 地	6,308.02	1,032.67	7,340.69
	そ の 他	27,715.80	0.00	27,715.80
	計	61,141.82	1,032.67	62,174.49
笛吹市土地開発基金	債 権	691	720	1,411
	現 金	563,438	△ 18,620	544,818
笛吹市介護従事者処遇改善臨時特例基金	債 権	12	△ 7	5
	現 金	14,040	△ 10,691	3,349
	計	14,052	△ 10,698	3,354
笛吹市まちづくり基金	債 権	0	4,412	4,412
	現 金	2,463	0	2,463
	計	2,463	4,412	6,875
債権・現金・有価証券合計	債 権	155,440	1,935,540	2,090,980
	有 価 証 券	3,919,816	880,200	4,800,016
	現 金	8,722,505	△ 835,067	7,887,438
	合 計	12,797,761	1,980,673	14,778,434
人口一人あたりの積立金	平成 21 年 度 末	179,987円	平成 22 年 度 末	207,437円

※人口一人あたりの積立金＝債権・現金・有価証券合計147億7,843万4千円÷H23.3.31現在・住民基本台帳登録者71,243人

基金の積立状況

決算年度中に（有価証券）8億8,020万円の増、（現金）8億3,506万7千円の減となり、年度末残高は147億7,843万4千円（現金・有価証券）となった。

基金（有価証券）が増となったのは、地域振興基金8億8,020万円である、基金（現金）が減少した主なものは、地域振興基金8億8,019万9千円、し尿処理施設整備基金8,029万4千円、土地開発基金1,862万円等である。

(3) 物 品

区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	区 分	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
バス	10	0	10	陶芸用電気釜	7		7
普通・小型乗用車	50	△ 3	47	食器消毒保管庫	44		44
普通・小型貨物車	13	△ 2	11	食器洗浄器	14		14
軽乗用自動車	35		35	コンベクションオープン	9	5	14
軽貨物自動車	63	2	65	エレカッター	5		5
ダンプカー	0		0	冷凍冷蔵庫	47	1	48
青パトロール車	2		2	ティルティングパン	14		14
給食専用車	3		3	ビデオプロジェクター	13		13
消防指揮車	8		8	閲覧室書架	47		47
消防ポンプ車	20		20	資料展示室ケース	6		6
小型消防ポンプ積載車	63		63	資料室貴重書架	1		1
消防水槽車	19	1	20	カラーレーザープリンター	5	1	6
小型消防ポンプ	14		14	石モザイク	1		1
投光機搭載車	4		4	応接セット※	2		2
交通対策車	2		2	本部旗※	1		1
普通・小型乗用車※	3		3	版画	3		3
消防車※	18		18	ブロンズ像	9		9
救急車※	6		6	絵画	25		25
スポーツトラクター	3		3	彫刻	7		7
複写機	10	△ 1	9	ルームエアコン	100		100
印刷機	5		5	生ごみ堆肥化装置	3		3
15ミリ映写機	7		7	閲覧室カウンター	1		1
ピアノ	28	1	29	保健室用収納ベットセット	3		3
オフィスコンピューター	5		5	フードスライサー	2		2
パーソナルコンピューター	750		750	真空低温冷却機	2		2
冠婚葬祭用具（組）	1		1	厨芥脱水処理機	2		2
プレハブ棟	11		11	食器浸漬機	2		2
自書式投票用紙読取分類機	4		4	牛乳保冷機	5		5
トランポリン	2		2	救命ゴムボート※	1		1
ラインプリンタ	1		1	熱画像暗視装置※	1		1
消防通信指令装置※	3		3	点字プリンター	1		1
消火システム※	1		1	地域包括支援システム	2		2
空気テント※	2		2	サーバー	9		9

ホース洗浄機※	2		2	証明書自動交付機	8		8
除細動機※	6		6	ストレージ	2	1	3
圧縮空気充てん設備※	1		1	糖度センサー	1		1
油圧式救助器具※	5		5	EM活性液大量培養装置	1		1
エアーマイティ※	4		4	バックアップ装置	1		1
耐火金庫	1		1	健診データ分析ソフト	1		1
大型生ゴミ処理機	9		9	ベッドサイドモニター※	1		1
図書館システム	1		1	サーバー仮想化ハードウェア	1	1	2
器具消毒保管器	9		9	財務人事給与システムハードウェア	1		1
連続フォーム裁断機	1		1	住民情報システムハードウェア	2		2
LGWANサービス提供設備	1		1	レイヤ3スイッチ	1		1
住民台帳ネットワークシステム	1		1	戸籍総合システム	1		1
POSシステム	2		2	電気回転鍋	1		1
電磁調理器	1		1	真空包装機	2		2
ショーケース	2		2	バスドラムセット	1		1
冷蔵庫	1		1	小型・高圧送水装置※	1		1
画像探査装置※	1		1	防染シャワーシステム※	1		1
感染症対策モバイルユニット※	1		1	科学防護服※	5		5
シンククライアントハードウェア	0	1	1	発電機	0	1	1
介護認定支援システムハードウェア	0	1	1	受益者負担金システム機器	0	1	1
車イス用階段昇降機	0	1	1	消防用無線電話装置※	0	1	1
丁合機	0	1	1	油圧カッター※	0	1	1
土地情報システムクライアント	0	1	1				
ルームランナー	0	6	6				

【注】※印は、消防本部物品

新規にシンククライアントハードウェア、介護認定支援システムハードウェア、車イス用昇降機、丁合機、土地情報システムクライアント、ルームランナー、発電機、受益者負担金システム機器の購入があり、ピアノ、コンベクションオープン5台、カラーレーザープリンター等が追加され、複写機が1台減になった。

車両では、軽貨物自動車2台が増え、普通・小型乗用車3台、普通・小型貨物車2台が減少となっている。消防本部では、新規に消防水槽車1台、消防用無線電話装置が追加され、油圧カッター1台が新規に購入された。

【 審査意見 】

基金については、適正な管理が行なわれている。公金の安全性を確保するため、金融機関の経営状況等の情報収集を行い、金融機関の経営悪化の場合に備えるとともに、公金の運用については、より一層効率的な運用を図られ財政安定のために努力願いたい。

なお、未使用財産の取り扱いに関する方針を早急に定める必要がある。

5 基金運用状況に関する調書

笛吹市土地開発基金

区 分		前年度末現在高		決算年度中増減高		決算年度末現在高		
不 動 産	土 地	山 林	27,118.00	m ²	0.00	m ²	27,118.00	m ²
		宅 地	6,308.02	m ²	1,032.67	m ²	7,340.69	m ²
		そ の 他	27,715.80	m ²	0.00	m ²	27,715.80	m ²
		合 計	面 積	61,141.82	m ²	1,032.67	m ²	62,174.49
	価 格		855,613	千円	19,311	千円	874,924	千円
債 権		691	千円	720	千円	1,411	千円	
現 金		563,438	千円	△ 18,620	千円	544,818	千円	
債 権 ・ 現 金 合 計		564,129	千円	△ 17,900	千円	546,229	千円	
土 地 ・ 債 権 ・ 現 金 計		1,419,742	千円	1,411	千円	1,421,153	千円	

基金の積立状況

土地開発基金は、地方自治法第241条の規定に基づき、公用もしくは公共用に供する土地または公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得し、事業の円滑な執行を図るために設置された基金である。

平成22年度では、土地、債権、現金あわせて141万1千円の増額となった。

【 審査意見 】

土地開発基金の運用状況について審査した結果、適正な管理が行なわれていた。基金の運用には、今後も引き続き十分な配慮を願うとともに、土地開発基金管理運用規程に基づいた取り扱いを行なわれたい。